

令和5年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

# 目 次

## 下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査内容及び結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	総計決算の概要	2
1	決算状況	2
2	決算収支	3
3	翌年度繰越額	5
第3	一般会計	6
1	決算収支	6
2	歳 入	6
(1)	歳入の概況	6
(2)	市税	9
(3)	市税以外の収入	13
ア	地方譲与税	13
イ	交付金	13
ウ	分担金及び負担金	13
エ	使用料及び手数料	14
オ	国庫支出金	15
カ	県支出金	16
キ	財産収入	18
ク	寄附金	18
ケ	繰入金	19
コ	繰越金	19
サ	諸収入	19
シ	市債	21
3	歳 出	22
(1)	歳出の概況	22
(2)	議会費	24
(3)	総務費	24
(4)	民生費	25
(5)	衛生費	26
(6)	労働費	27
(7)	農林水産業費	27
(8)	商工費	28
(9)	土木費	29
(10)	消防費	30

(11) 教育費	31
(12) 災害復旧費	32
(13) 公債費	32
(14) 諸支出費	33
(15) 予備費	33
第4 特別会計	34
1 国民健康保険特別会計	34
2 介護保険特別会計	37
3 後期高齢者医療特別会計	40
4 国民宿舎特別会計	41
第5 財政構造	42
1 歳入	42
2 歳出	43
3 市債	46
4 債務負担行為	47
5 財務分析指標	48
第6 財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物品	53
3 債権	53
4 基金	54
第7 基金の運用状況	56
むすび	57

## 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

健全化判断比率審査意見書	58
資金不足比率審査意見書	60

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」 該当数値がないもの
  - 「△」 該当数値が負のもの
  - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
  - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
  - 「激増・激減」 対前年度の増減率が1000%以上となったもの

令和 5 年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監第16号  
令和6年9月4日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 小田 修

下松市監査委員 金藤 哲夫

令和5年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度基金運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査内容及び結果

### 1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和5年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和5年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和5年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度実質収支に関する調書

令和5年度財産に関する調書

(3) 基金

令和5年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月30日まで

### 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を下松市監査基準に基づき慎重に審査した。

### 4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

## 第2 総計決算の概要

### 1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一般会計	26,988,317	25,011,604	92.7	67.2	24,087,175	89.3	67.7	924,429	
特 別 会 計	国民健康保険	5,262,646	5,502,028	104.5	14.8	4,919,253	93.5	13.8	582,775
	介護保険	5,677,369	5,523,175	97.3	14.8	5,427,692	95.6	15.3	95,483
	後期高齢者医療	1,103,921	1,079,862	97.8	2.9	1,046,423	94.8	2.9	33,439
	国民宿舎	80,000	79,509	99.4	0.2	79,509	99.4	0.2	0
	計	12,123,936	12,184,574	100.5	32.8	11,472,877	94.6	32.3	711,697
合 計	39,112,253	37,196,178	95.1	100.0	35,560,052	90.9	100.0	1,636,126	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は371億9,617万8千円（一般会計250億1,160万4千円、特別会計121億8,457万4千円）、歳出決算額は355億6,005万2千円（一般会計240億8,717万5千円、特別会計114億7,287万7千円）で、歳入歳出差引額は16億3,612万6千円となっている。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R5 年度 A	R4 年度 B	R3 年度	R2 年度	R 元年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計	歳入	25,011,604	25,322,092	25,740,871	29,259,159	24,995,326	△ 310,488	△ 1.2
	歳出	24,087,175	24,176,703	24,528,603	28,181,899	24,112,815	△ 89,528	△ 0.4
	差引	924,429	1,145,389	1,212,268	1,077,260	882,511	△ 220,960	△ 19.3
特別会計	歳入	12,184,574	12,153,657	12,331,713	11,901,406	11,744,757	30,917	0.3
	歳出	11,472,877	11,307,645	11,582,547	11,360,686	11,335,227	165,232	1.5
	差引	711,697	846,012	749,166	540,720	409,530	△ 134,315	△ 15.9
計	歳入	37,196,178	37,475,749	38,072,584	41,160,565	36,740,083	△ 279,571	△ 0.7
	歳出	35,560,052	35,484,348	36,111,150	39,542,585	35,448,042	75,704	0.2
	差引	1,636,126	1,991,401	1,961,434	1,617,980	1,292,041	△ 355,275	△ 17.8

## 2 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
歳入総額	A	37,196,178	37,475,749	△279,571	△0.7	
歳出総額	B	35,560,052	35,484,348	75,704	0.2	
形式収支(A-B)	C	1,636,126	1,991,401	△355,275	△17.8	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	213,777	284,192	△70,415	△24.8	
実質収支(C-D)	ア	1,422,349	イ	1,707,209	△284,860	
単年度収支(ア-イ)	E	△284,860	△98,521	△186,339		
財政調整基金積立額	F	440,875	530,611	△89,736	△16.9	
地方債繰上償還額	G	0	0	0	-	
財政調整基金取崩額	H	400,000	250,000	150,000	60.0	
実質単年度収支 (E+F+G-H)		△243,985	182,090	△426,075		

本年度の歳入総額は、前年度と比較し2億7,957万1千円(0.7%)減の371億9,617万8千円、歳出総額は、前年度と比較し7,570万4千円(0.2%)増の355億6,005万2千円となっている。

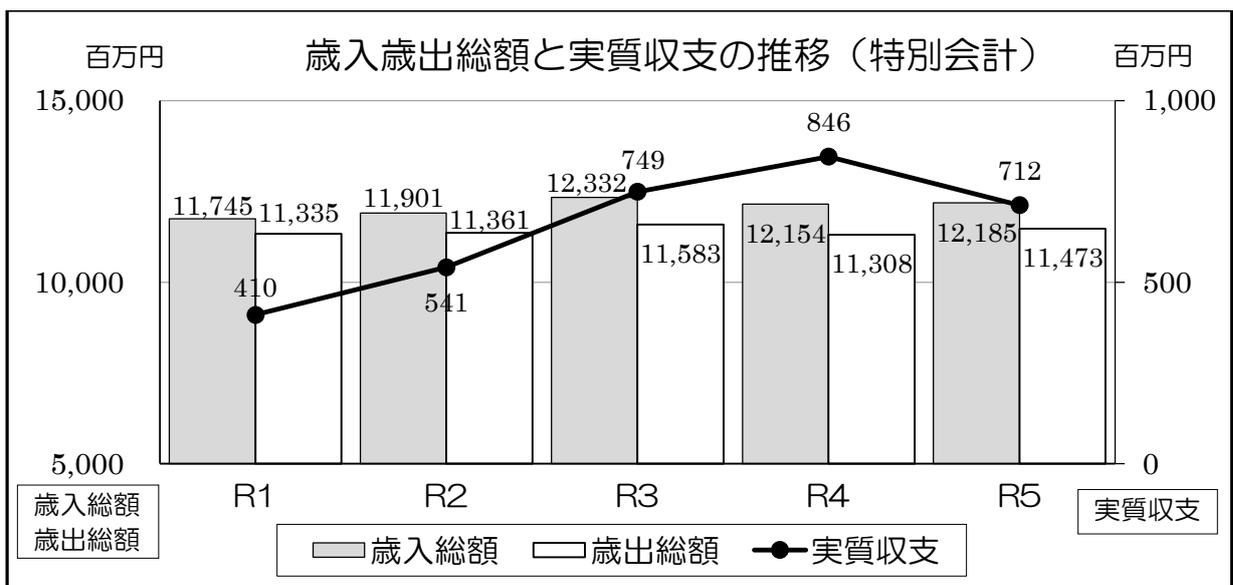
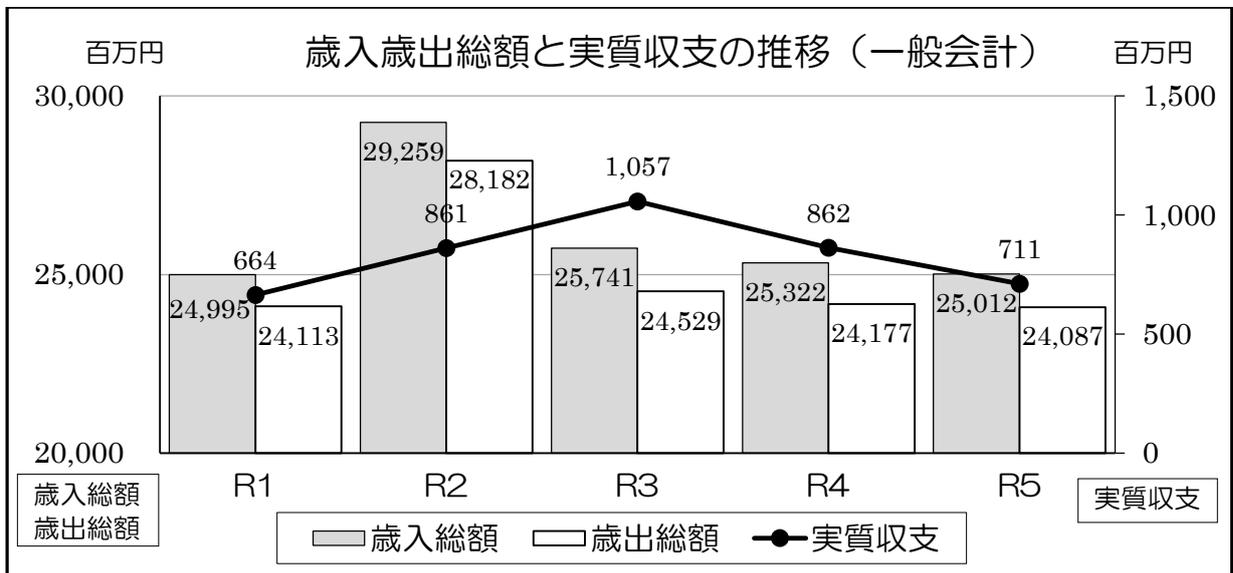
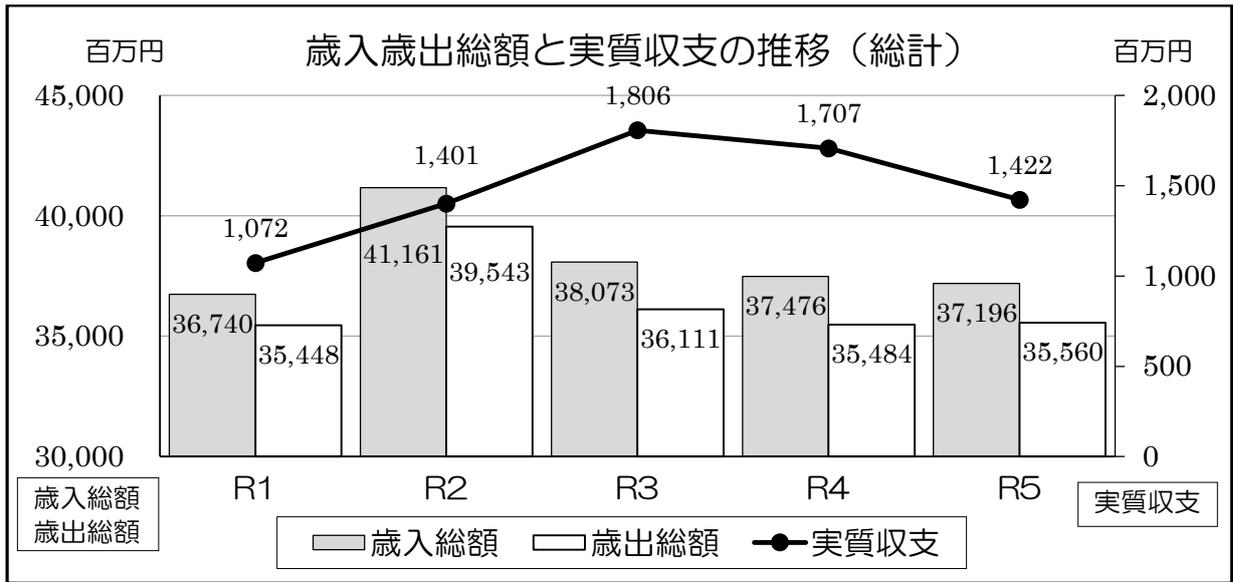
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は16億3,612万6千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,377万7千円を差し引いた実質収支は14億2,234万9千円の赤字となり、この実質収支から前年度の実質収支17億720万9千円を差し引いた単年度収支は2億8,486万円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額4億4,087万5千円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支は2億4,398万5千円の赤字となっている。

最近5か年における収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

会 計		R5年度 A	R4年度 B	R3年度	R2年度	R元年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計	収入未済額	143,157	132,823	136,610	220,804	198,983	10,334	7.8
	不納欠損額	8,177	11,628	12,958	12,317	17,532	△3,451	△29.7
国民健康保険	収入未済額	94,488	106,762	126,829	172,339	224,560	△12,274	△11.5
	不納欠損額	16,044	18,102	29,556	23,500	36,462	△2,058	△11.4
介護保険	収入未済額	10,987	11,530	11,769	13,166	17,162	△543	△4.7
	不納欠損額	4,849	4,670	6,239	7,262	8,678	179	3.8
後期高齢者医療	収入未済額	1,392	1,391	1,397	1,875	1,448	1	0.1
	不納欠損額	218	126	408	249	262	92	73
国民宿舎	収入未済額	0	0	0	0	0	-	-
	不納欠損額	0	0	0	0	0	-	-
計	収入未済額	250,203	252,506	276,605	408,184	442,153	△2,303	△0.9
	不納欠損額	29,109	34,526	49,161	43,328	62,934	△5,417	△15.7



### 3 翌年度繰越額

(1) 繰越明許費の状況

下記事業は、年度内に完了しない見込みとなったので、令和6年度に繰り越した。

(単位：千円)

款	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	市勢要覧作成業務	5,000	5,000
総務費	地籍調査事業	32,395	9,811
総務費	戸籍情報システム等改修業務	16,200	2,244
民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	4,172	0
民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (均等割のみ課税世帯)	153,745	0
民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (こども加算)	47,438	0
民生費	旧花岡保育園解体事業	6,400	1,600
民生費	東陽児童の家移設事業	1,013	1,013
民生費	公集児童の家3・4・5建設事業	13,750	2,750
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	10,600	0
農林水産業費	東豊井孕岩地区小規模治山事業	460	60
商工費	産業用地整備事業	50,000	0
商工費	ものづくり女子育成アンケート調査業務	330	330
商工費	道路を走る鉄道車両見学プロジェクト事業	12,000	12,000
土木費	社会資本整備総合交付金事業	9,685	459
土木費	単独道路改良事業	7,978	878
土木費	河川改修事業	17,000	1,700
土木費	豊井恋ヶ浜線道路新設事業	52,036	2,016
土木費	豊井地区まちづくり整備事業	176,535	52,077
土木費	恋ヶ浜緑地公園整備事業	184,175	31,458
消防費	消防車両整備事業	62,590	5,224
教育費	小学校屋内運動場照明改修事業	9,000	1,600
教育費	小学校空調設備整備事業	35,500	7,267
教育費	システム洗浄機更新事業	54,890	54,890
教育費	多機能複合型スポーツ施設整備事業	30,000	21,400
計		992,892	213,777

### 第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎）に属する経費を除いたものである。

#### 1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	25,011,604	25,322,092	△310,488	△1.2
歳出決算額	B	24,087,175	24,176,703	△89,528	△0.4
形式収支(A-B)	C	924,429	1,145,389	△220,960	△19.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	213,777	283,752	△69,975	△24.7
実質収支(C-D)		ア 710,652	イ 861,637	△150,985	
単年度収支(ア-イ)	E	△150,985	△194,927	43,942	
財政調整基金積立額	F	440,875	530,611	△89,736	△16.9
地方債繰上償還額	G	0	0	0	-
財政調整基金取崩額	H	400,000	250,000	150,000	60.0
実質単年度収支 (E+F+G-H)		△110,110	85,684	△195,794	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し3億1,048万8千円(1.2%)減の250億1,160万4千円、歳出決算額は、前年度と比較し8,952万8千円(0.4%)減の240億8,717万5千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9億2,442万9千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,377万7千円を差し引いた実質収支は7億1,065万2千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支8億6,163万7千円を差し引いた単年度収支は1億5,098万5千円の赤字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立額4億4,087万5千円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支は1億1011万円の赤字となっている。

#### 2 歳入

##### (1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	増減率
歳入合計	26,988,317	25,162,938	25,011,604	93.2 99.4	25,322,092	△310,488	△1.2

- (注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。  
 2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。  
 3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

## (款別歳入状況)

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
市 税	9,997,000	10,271,813	10,181,039	7,592	83,182	184,039
地 方 譲 与 税	147,600	160,631	160,631	0	0	13,031
利 子 割 交 付 金	10,000	5,445	5,445	0	0	△ 4,555
配 当 割 交 付 金	28,000	50,502	50,502	0	0	22,502
株 式 等 交 付 金	25,000	56,520	56,520	0	0	31,520
法 人 事 業 税 交 付 金	131,000	131,262	131,262	0	0	262
地 方 消 費 税 交 付 金	1,354,667	1,354,667	1,354,667	0	0	0
ゴ ル フ 場 交 付 金	3,200	3,165	3,165	0	0	△ 35
自 動 車 取 得 税 交 付 金	383	1,607	1,607	0	0	1,224
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	20,200	20,200	0	0	10,200
地 方 特 例 交 付 金	86,002	94,128	94,128	0	0	8,126
地 方 交 付 税	2,000,837	1,994,327	1,994,327	0	0	△ 6,510
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	5,399	5,399	0	0	△ 601
分 担 金 負 担 金	106,631	115,409	114,198	550	661	7,567
使 用 料 及 び 手 数 料	166,090	187,578	185,077	35	2,466	18,987
国 庫 支 出 金	5,344,966	4,650,274	4,650,274	0	0	△ 694,692
県 支 出 金	1,778,747	1,698,076	1,698,076	0	0	△ 80,671
財 産 収 入	157,503	154,846	154,846	0	0	△ 2,657
寄 附 金	44,197	20,392	20,392	0	0	△ 23,805
繰 入 金	1,347,498	711,821	711,821	0	0	△ 635,677
繰 越 金	1,145,389	1,145,388	1,145,388	0	0	△ 1
諸 収 入	1,404,507	1,321,988	1,265,141	0	56,847	△ 139,366
市 債	1,693,100	1,007,500	1,007,500	0	0	△ 685,600
計	26,988,317	25,162,938	25,011,604	8,177	143,157	△ 1,976,713

予算現額に対する調定率は93.2%、調定額に対する収納率は99.4%で、前年度と比較すると調定率は0.4ポイントの増、収納率は前年と同じである。

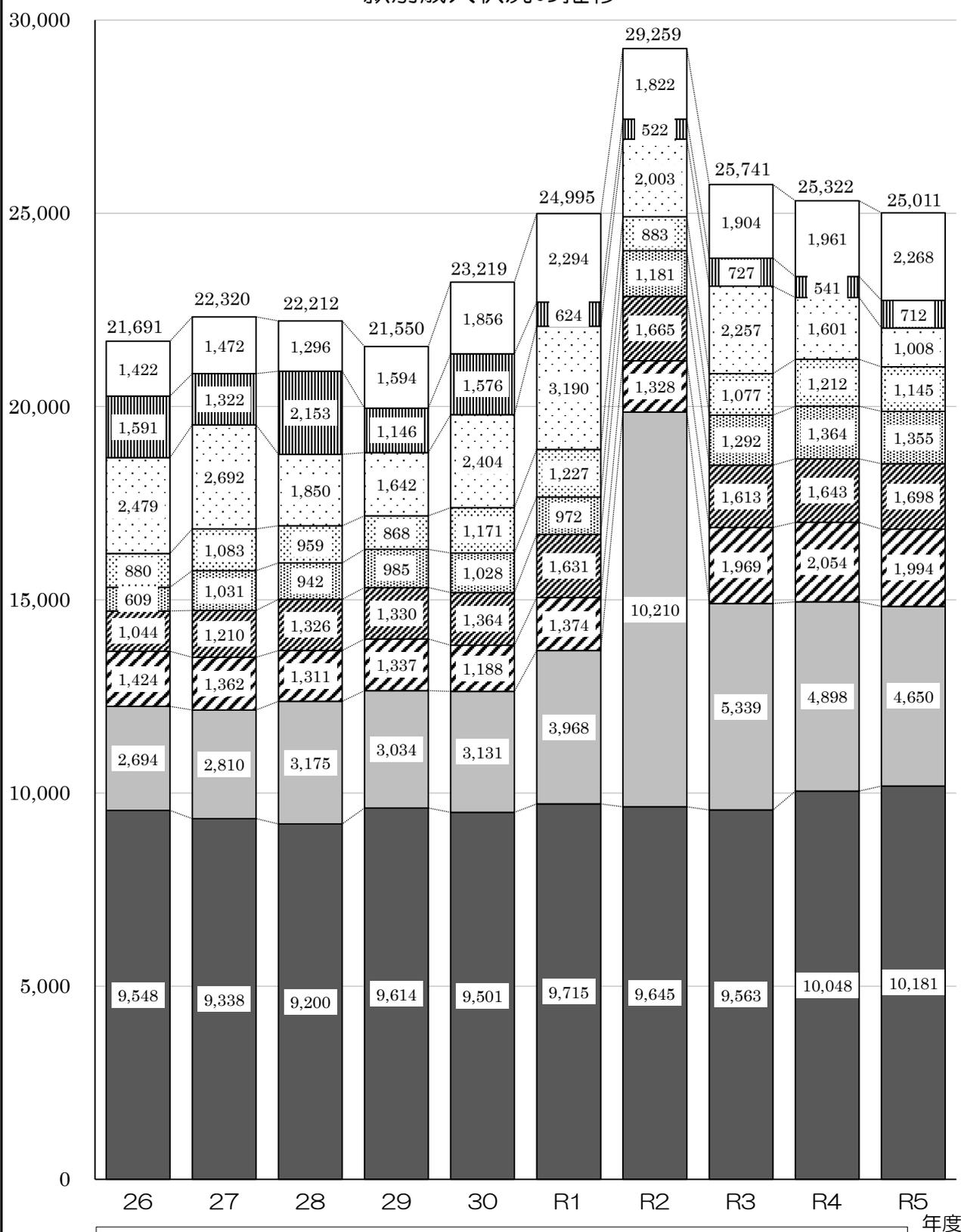
収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対 する増減額	不納欠損額	前年度に対 する増減額	収入未済額	前年度に対 する増減額
R5	25,011,604	△310,488	8,177	△3,451	143,157	10,334
R4	25,322,092	△418,779	11,628	△1,330	132,823	△3,787
R3	25,740,871	△3,518,288	12,958	641	136,610	△84,194
R2	29,259,159	4,263,833	12,317	△5,215	220,804	21,821
R1	24,995,326	1,776,528	17,532	△4,263	198,983	△39,094

# 款別歳入状況の推移

百万円



- 市税
- 国庫支出金
- ▨ 地方交付税
- ▨ 県支出金
- ▨ 地方消費税交付金
- ▨ 繰越金
- 市債
- ▨ 繰入金
- その他

## (2) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				R4 年度 収入済額	対前年度	
	予 算 現 額 調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	調定率 収納率		増減額	増減率
市 税 計	9,997,000 10,271,813	10,181,039	7,592 83,182	102.7 99.1	10,048,437	132,602	1.3

本年度の市税は、予算現額99億9,700万円に対し、調定額は102億7,181万3千円となっている。また、759万2千円の不納欠損額及び8,318万2千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると1億3,260万2千円（1.3%）増加して101億8,103万9千円となっている。

### ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税		4,068,818	40.0	4,072,159	40.5	△3,341	△0.1
内 訳	個 人	3,400,431	33.4	3,271,495	32.6	128,936	3.9
	法 人	668,387	6.6	800,664	8.0	△132,277	△16.5
固 定 資 産 税		4,733,043	46.5	4,612,627	45.9	120,416	2.6
内 訳	土 地	1,487,816	14.6	1,504,778	15.0	△16,962	△1.1
	家 屋	1,800,045	17.7	1,744,616	17.4	55,429	3.2
	償 却 資 産	1,369,413	13.5	1,285,646	12.8	83,767	6.5
	交 付 金	75,769	0.7	77,588	0.8	△1,819	△2.3
軽 自 動 車 税		201,108	2.0	197,934	2.0	3,174	1.6
内 訳	種 別 割	188,052	1.8	181,662	1.8	6,390	3.5
	環 境 性 能 割	13,056	0.1	16,272	0.2	△3,216	△19.8
市 た ば こ 税		400,441	3.9	395,816	3.9	4,625	1.2
入 湯 税		3,127	0.0	3,132	0.0	△5	△0.2
都 市 計 画 税		774,502	7.6	766,769	7.6	7,733	1.0
計		10,181,039	100.0	10,048,437	100.0	132,602	1.3

前年度と比較して全体では、1億3,260万2千円（1.3%）の増となっている。

税目別では、増加したものは、市民税（個人）、固定資産税（家屋・償却資産）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税である。減少したものは、市民税（法人）、固定資産税（土地・交付金）、入湯税である。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		収 納 率			納期内納付率		
		R5年度	R4年度	R3年度	R5年度	R4年度	R3年度
市 民 税	現年度分	99.7	99.6	99.6	97.1	97.1	96.9
	滞 納 分	25.7	28.6	34.8			
	計	98.9	98.8	98.6			
固 定 資 産 税	現年度分	99.8	99.7	99.7	97.9	97.7	97.9
	滞 納 分	25.4	33.5	72.6			
	計	99.2	99.2	99.1			
軽自動車税	現年度分	99.6	99.5	99.3	93.5	93.3	93.2
	滞 納 分	32.5	29.4	29.5			
	計	98.8	98.4	98.0			
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.8	99.7	99.7	97.9	97.7	97.9
	滞 納 分	24.2	32.1	71.3			
	計	99.2	99.1	99.1			
計	現年度分	99.7	99.7	99.7	97.5	97.4	97.4
	滞 納 分	25.6	30.8	58.8			
	計	99.1	99.0	98.9			

収納率を前年度と比較すると、全体は 99.1%で 0.1 ポイント増加し、現年度分は 99.7%で前年度と同じだが、滞納分は 25.6%で 5.2 ポイント減少している。

現年度分は、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加している。

滞納分は、軽自動車税が増加し、市民税、固定資産税、都市計画税が減少している。

## ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増減額 A－B	増減率
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	297	335	632	338	359	697	△65	△9.3
	13,668	26,504	40,172	15,943	26,899	42,842	△2,670	△6.2
固定資産税 都市計画税	223	241	464	209	246	455	9	2.0
	11,616	29,867	41,483	16,266	25,497	41,763	△280	△0.7
軽自動車税	93	135	228	103	179	282	△54	△19.1
	754	1,106	1,860	855	1,541	2,396	△536	△22.4
計	613	711	1,324	650	784	1,434	△110	△7.7
	26,038	57,477	83,515	33,064	53,937	87,001	△3,486	△4.0

(注) 上段は件数、下段の金額は還付未済額を除いた数値

現年度分の固定資産税・都市計画税で件数が増えているが、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のいずれも収入未済額は減少しており、全体で件数は110件(7.7%)減少、収入未済額は348万6千円(4.0%)減少している。

## エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

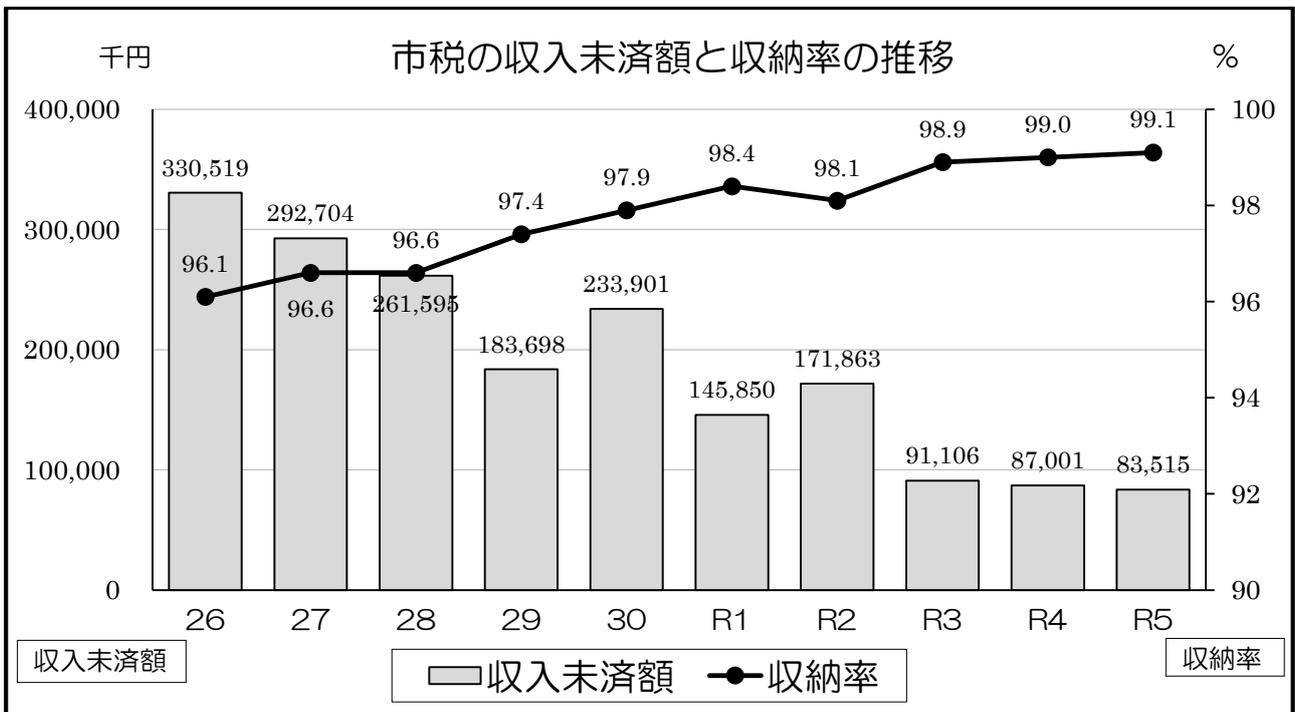
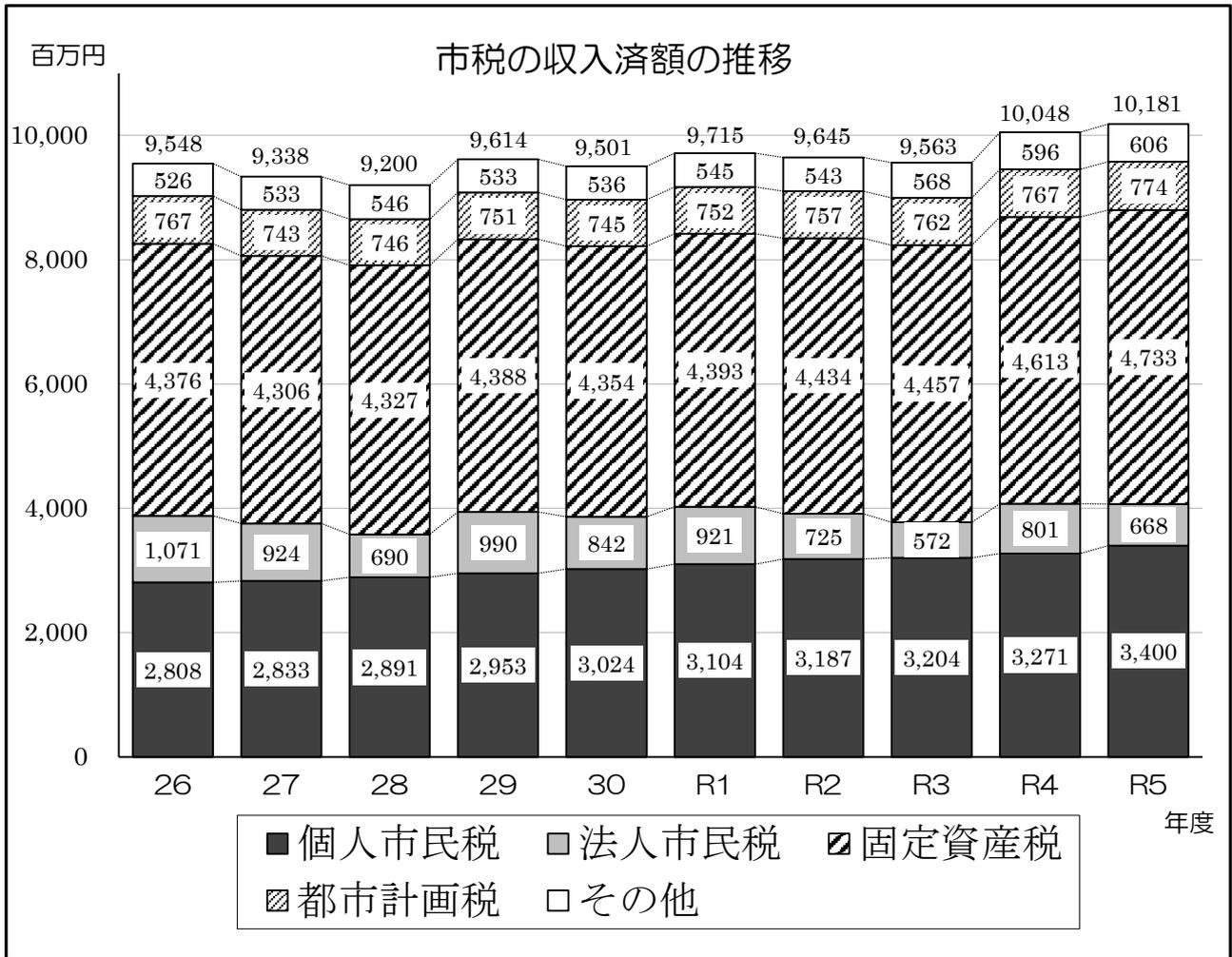
区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増減額 A－B	増減率
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比		
市 民 税	106	5,170	68.1	116	7,339	65.0	△2,169	△29.6
固定資産税 都市計画税	83	1,901	25.0	111	3,447	30.5	△1,546	△44.9
軽自動車税	61	521	6.9	57	506	4.5	15	3.0
計	250	7,592	100.0	284	11,292	100.0	△3,700	△32.8

前年度と比較して、件数は34件減少し、金額は370万円(32.8%)減少している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令和 5 年度		令和 4 年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
地方税法第15条の7第4項	98	2,821	119	5,025	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	102	2,983	97	4,002	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	50	1,788	68	2,265	消滅時効(執行停止を含む)
計	250	7,592	284	11,292	



## (3) 市税以外の収入

## ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
項 別	地方揮発油譲与税	33,000	35,234	35,234	106.8	34,996	238	0.7
	自動車重量譲与税	95,000	106,222	106,222	111.8	104,750	1,472	1.4
	特別とん譲与税	10,000	9,555	9,555	95.6	13,845	△4,290	△31.0
	森林環境譲与税	9,600	9,620	9,620	100.2	9,620	0	0.0
計	147,600	160,631	160,631	108.8	163,211	△2,580	△1.6	

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、令和2年度から倍増された。

## イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
利子割交付金	10,000	5,445	5,445	54.5	5,920	△475	△8.0
配当割交付金	28,000	50,502	50,502	180.4	42,906	7,596	17.7
株式等譲渡所得割交付金	25,000	56,520	56,520	226.1	31,821	24,699	77.6
法人事業税交付金	131,000	131,262	131,262	100.2	148,901	△17,639	△11.8
地方消費税交付金	1,354,667	1,354,667	1,354,667	100.0	1,363,592	△8,925	△0.7
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,165	3,165	98.9	3,690	△525	△14.2
自動車取得税交付金	383	1,607	1,607	419.6	—	1,607	皆増
環境性能割交付金	10,000	20,200	20,200	202.0	16,826	3,374	20.1
地方特例交付金	86,002	94,128	94,128	109.4	93,769	359	0.4
地方交付税	2,000,837	1,994,327	1,994,327	99.7	2,054,008	△59,681	△2.9
交通安全対策特別交付金	6,000	5,399	5,399	90.0	6,500	△1,101	△16.9
計	3,655,089	3,717,222	3,717,222	101.7	3,767,933	△50,711	△1.3

前年度に比べ5,071万1千円(1.3%)の減となっている。

## ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
負 担 金	社会福祉費負担金	9,473	9,798	9,798	0	103.4	9,398	400	4.3
	児童福祉費負担金	97,158	96,266	95,055	661	99.1	93,037	2,018	2.2
土木費分担金	—	9,345	9,345	0	—	—	9,345	皆増	
計	106,631	115,409	114,198	661	108.2	102,434	11,764	11.5	

前年度に比べ1,176万4千円(11.5%)の増となっている。

児童福祉費負担金(保育料)に55万円の不納欠損額及び66万1千円の収入未済額あり。

## 工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務使用料	2,940	5,123	5,123	0	174.3	4,671	452	9.7
	民生使用料	600	1,367	1,367	0	227.8	1,194	173	14.5
	衛生使用料	18,300	31,482	31,482	0	172.0	31,017	465	1.5
	商工使用料	30	4	4	0	13.3	—	4	皆増
	土木使用料	96,032	96,984	95,227	1,757	101.0	94,054	1,173	1.2
	教育使用料	4,398	5,940	5,939	1	135.1	4,936	1,003	20.3
計	122,300	140,900	139,142	1,758	115.2	135,872	3,270	2.4	

前年度に比べ327万円(2.4%)の増となっている。

増となった主なものは、総務使用料の電柱等占用50万4千円、衛生使用料の墓地使用料145万円、土木使用料の市営住宅109万1千円、教育使用料の市民交流拠点施設52万4千円等である。

減となった主なものは、衛生使用料の休日診療所106万3千円、土木使用料の市営住宅駐車場20万9千円等である。

土木使用料の収入未済額は、市営住宅使用料175万7千円であり、市営住宅に係る収入未済額は前年度の193万円から17万3千円減少している。

教育使用料の収入未済額は、小中学校使用料1千円である。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務手数料	21,507	21,799	21,799	0	101.4	21,102	697	3.3
	民生手数料	4	0	0	0	0.0	1	△1	皆減
	衛生手数料	21,253	23,109	22,365	709	108.7	23,408	△1,043	△4.5
	農林水産業手数料	24	31	31	0	129.2	37	△6	△16.2
	土木手数料	122	620	620	0	508.2	217	403	185.7
	消防手数料	800	1,051	1,051	0	131.4	830	221	26.6
	教育手数料	80	68	68	0	85.0	58	10	17.2
計	43,790	46,678	45,934	709	106.6	45,653	281	0.6	

前年度に比べ28万1千円(0.6%)の増となっている。

増となった主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳81万5千円、土木手数料の屋外広告物等許可手数料40万3千円等である。

減となった主なものは、衛生手数料のし尿処理(委託分)95万7千円等である。

なお、し尿処理手数料(委託分)で3万5千円の不納欠損額と70万9千円の収入未済額が生じている。

## 才 国庫支出金

### (国庫負担金)

(単位：千円、%)

目 別	区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
	民生費国庫負担金	2,566,274	2,463,364	2,463,364	96.0	2,434,301	29,063	1.2
	衛生費国庫負担金	127,000	75,331	75,331	59.3	201,363	△126,032	△62.6
	教育費国庫負担金	266,986	286,169	286,169	107.2	253,627	32,542	12.8
	計	2,960,260	2,824,864	2,824,864	95.4	2,889,291	△64,427	△2.2

前年度に比べ6,442万7千円（2.2%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金 3,373万3千円、教育費国庫負担金の公立学校施設整備費国庫負担金 2,700万円等である。

減となった主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 2,282万5千円、生活保護費負担金 2,399万1千円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億2,804万3千円等である。

### (国庫補助金)

(単位：千円、%)

目 別	区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
	総務費国庫補助金	1,044,959	825,396	825,396	79.0	338,262	487,134	144.0
	民生費国庫補助金	328,343	308,734	308,734	94.0	791,475	△482,741	△61.0
	衛生費国庫補助金	153,635	141,335	141,335	92.0	182,827	△41,492	△22.7
	農林水産業費 国庫補助金	11,567	11,567	11,567	100.0	44,379	△32,812	△73.9
	商工費国庫補助金	3,412	3,412	3,412	100.0	6,789	△3,377	△49.7
	土木費国庫補助金	717,459	443,789	443,789	61.9	518,212	△74,423	△14.4
	消防費国庫補助金	14,166	0	0	0.0	14,127	△14,127	皆減
	教育費国庫補助金	78,999	61,556	61,556	77.9	80,672	△19,116	△23.7
	計	2,352,540	1,795,789	1,795,789	76.3	1,976,743	△180,954	△9.2

前年度に比べ1億8,095万4千円（9.2%）の減となっている。

減となった主なものは、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金2億4,960万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金2億5,850万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業5,180万1千円、農林水産業費国庫補助金の農業水路等長寿命化・防災減災事業（長寿命化対策）3,515万4千円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）5,505万6千円、社会資本整備総合交付金（住宅事業）6,967万7千円、消防費国庫補助金の緊急消防援助隊設備整備補助金1,412万7千円等である。

増となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億5,386万9千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億5,254万3千円等である。

## (委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費委託金	20,424	15,945	15,945	78.1	20,246	△4,301	△21.2
	民生費委託金	11,742	13,676	13,676	116.5	11,830	1,846	15.6
計		32,166	29,621	29,621	92.1	32,076	△2,455	△7.7

前年度に比べ245万5千円（7.7%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費委託金の参議院議員選挙費1,980万5千円等である。

増となった主なものは、総務費委託金の衆議院議員補欠選挙費1,551万6千円等である。

## カ 県支出金

## (県負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費県負担金	45,781	23,198	23,198	50.7	19,950	3,248	16.3
	民生費県負担金	884,486	922,274	922,274	104.3	879,554	42,720	4.9
	衛生費県負担金	2,801	2,913	2,913	104.0	2,354	559	23.7
	教育費県負担金	203,439	136,392	136,392	67.0	133,764	2,628	2.0
	県移譲事務交付金	3,336	3,525	3,525	105.7	3,211	314	9.8
計		1,139,843	1,088,301	1,088,301	95.5	1,038,833	49,469	4.8

前年度に比べ4,946万9千円（4.8%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費県負担金の地籍調査事業費負担金324万8千円、民生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金588万3千円、障害者自立支援給付費負担金1,686万9千円、障害児通園等給付費負担金1,200万円等である。

減となった主なものは、民生費県負担金の児童手当負担金441万1千円等である。

## (県補助金)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目          別	総務費県補助金	9,834	9,392	9,392	95.5	9,602	△210	△2.2
	民生費県補助金	387,199	372,974	372,974	96.3	424,158	△51,184	△12.1
	衛生費県補助金	13,410	13,457	13,457	100.4	13,794	△337	△2.4
	農林水産業費 県補助金	82,609	75,962	75,962	92.0	22,677	53,285	235.0
	商工費県補助金	—	—	—	—	—	—	—
	土木費県補助金	1,085	648	648	59.7	507	141	27.8
	教育費県補助金	11,990	17,460	17,460	145.6	14,831	2,629	17.7
	災害復旧費 県補助金	—	—	—	—	—	—	—
	電源立地地域 対策交付金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	0.0
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	4,265	4,259	4,259	99.9	4,265	△6	△0.1
計	514,792	498,552	498,552	96.8	494,234	4,318	0.9	

前年度に比べ431万8千円(0.9%)の増となっている。

増となった主なものは、農林水産業費県補助金の農村地域防災減災事業(ため池整備事業)4,180万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)1,340万円、教育費県補助金の幼稚園費補助金200万6千円等である。

減となった主なものは、民生費県補助金の山口県介護施設等整備補助金4,550万円、山口県介護施設等開設準備経費補助金1,510万2千円等である。

## (委託金)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目     別	総務費委託金	113,184	101,386	101,386	89.6	97,950	3,436	3.5
	民生費委託金	7,440	7,368	7,368	99.0	7,325	43	0.6
	衛生費委託金	1,143	25	25	2.2	211	△186	△88.2
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	0.0
	土木費委託金	2,088	2,188	2,188	104.8	4,211	△2,023	△48.0
	教育費委託金	36	35	35	97.2	36	△1	△2.8
計	124,112	111,223	111,223	89.6	109,954	1,269	1.2	

前年度に比べ126万9千円(1.2%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の住宅・土地統計調査381万7千円等である。

減となった主なものは、土木費委託金の都市計画基礎調査事務費209万円等である。

## キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	財産貸付収入	17,983	18,276	18,276	101.6	18,186	90	0.5
	利子及び配当金	8,920	6,573	6,573	73.7	5,815	758	13.0
計		26,903	24,849	24,849	92.4	24,001	848	3.5

前年度に比べ84万8千円(3.5%)の増となっている。

増となったものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入(林野)等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、森林環境基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン(株)、下松商業開発(株)、山口県東部森林組合の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
不動産売払収入		44,100	46,056	46,056	104.4	3,178	42,878	1349.2
内訳	土地売払収入	43,500	45,214	45,214	103.9	2,525	42,689	1690.7
	立木売払収入	600	842	842	140.3	653	189	28.9
物品売払収入		86,500	83,941	83,941	97.0	73,992	9,949	13.4
合 計		130,600	129,997	129,997	99.5	77,170	52,827	68.5

前年度に比べ5,282万7千円(68.5%)の増となっている。

増となった主なものは、土地売払収入の市有地売払4,268万9千円、稚魚等売払1,028万8千円等である。

## ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費寄附金	36,417	13,298	13,298	36.5	12,922	376	2.9
	民生費寄附金	—	—	—	—	642	△642	皆減
	衛生費寄附金	—	—	—	—	20	△20	皆減
	農林水産業費寄附金	300	131	131	43.7	1,878	△1,747	△93.0
	商工費寄附金	200	200	200	100.0	—	200	皆増
	土木費寄附金	2,370	1,153	1,153	48.6	1,915	△762	△39.8
	教育費寄附金	4,910	5,611	5,611	114.3	3,500	2,111	60.3
計		44,197	20,392	20,392	46.1	20,877	△485	△2.3

前年度に比べ48万5千円(2.3%)の減となっている。

増となった主なものは、教育費寄附金の教育推進事業寄附金130万円で、減となった主なものは、農林水産業費寄附金の農道等整備地元寄附金46万円、小規模治山事業地元寄附金128万7千円等である。

## ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
特別会計繰入金	5	5	5	100.0	—	5	皆増	
基本財産繰入金	財政調整基金	477,000	400,000	400,000	83.9	250,000	150,000	60.0
	減債基金	455,876	5,875	5,875	1.3	8,932	△3,057	△34.2
	まちづくり推進基金	398,617	294,941	294,941	74.0	281,943	12,998	4.6
	新型コロナウイルス感染症対策基金	10,000	5,000	5,000	50.0	—	5,000	皆増
	ふるさと納税基金	6,000	6,000	6,000	100.0	—	6,000	皆増
計	1,347,498	711,821	711,821	52.8	540,875	170,946	31.6	

前年度に比べ1億7,094万6千円（31.6%）の増となっている。

増となったものは、財政調整基金、まちづくり推進基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、ふるさと納税基金である。

減となったものは、減債基金である。

## コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰越金	1,145,389	1,145,388	1,145,388	100.0	1,212,268	△66,880	△5.5

前年度に比べ6,688万円（5.5%）の減となっている。

## サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
延滞金	5,000	4,188	4,188	83.8	8,198	△4,010	△48.9

前年度に比べ401万円（48.9%）の減となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
市預金利子	5,773	279	279	4.8	410	△131	△32.0

前年度に比べ13万1千円（32.0%）の減となっている。

## (貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費貸付金元利収入	833	41,802	4,931	5018.2	1,593	3,338	209.5
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	0.0	0	—	—
	農林水産業費 貸付金元利収入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	0.0
	商工費貸付金元利収入	399,400	361,005	361,005	90.4	278,007	82,998	29.9
計		411,833	412,807	375,936	100.2	289,600	86,336	29.8

前年度に比べ8,633万6千円(29.8%)の増となっている。

増となった主なものは、商工費貸付金元利収入の不況対策特別融資5,000万円等である。

また、民生費貸付金元利収入に3,687万1千円の収入未済額が生じている。

## (受託事業収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	衛生費受託事業収入	49,000	35,237	35,237	71.9	28,584	6,653	23.3
	農林水産業費 受託事業収入	484	504	504	104.1	534	△30	△5.6
	計	49,484	35,741	35,741	72.2	29,118	6,623	22.7

増となったものは、衛生費受託事業収入の新斎場周辺環境整備受託事業収入665万3千円である。

減となったものは、農林水産業費受託事業収入の農地中間管理事業3万円である。

## (雑入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度		
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	滞納処分費	10	0	0	0.0	62	△62	皆減	
	弁償金	10	4	4	40.0	1	3	300.0	
	雑入	932,397	868,969	848,993	93.2	713,739	135,254	19.0	
	節 別	総務費雑入	63,531	32,630	32,630	51.4	44,751	△12,121	△27.1
		民生費雑入	74,816	96,393	79,162	128.8	81,786	△2,624	△3.2
		衛生費雑入	92,433	85,359	85,359	92.3	87,167	△1,808	△2.1
		労働費雑入	600	600	600	100.0	608	△8	△1.3
		農林水産業費雑入	1,640	907	907	55.3	1,836	△929	△50.6
		商工費雑入	1,325	3,005	3,005	226.8	3,434	△429	△12.5
		土木費雑入	419,056	373,301	372,513	89.1	227,541	144,972	63.7
消防費雑入		17,284	19,850	19,850	114.8	15,472	4,378	28.3	
教育費雑入	258,084	253,419	251,462	98.2	247,336	4,126	1.7		
雑入	3,628	3,505	3,505	96.6	3,808	△303	△8.0		
計		932,417	868,973	848,997	93.2	713,802	135,195	18.9	

前年度に比べ1億3,519万5千円(18.9%)の増となっている。

増となった主なものは、土木費雑入の公共施設管理者負担金1億3,620万5千円等である。

減となった主なものは、総務費雑入の退職手当上下水道局負担金1705万円等である。

また、民生費雑入に1,723万1千円、土木費雑入に78万8千円、教育費雑入に195万7千円の収入未済額が生じている。



### 3 歳 出

#### (1) 歳出の概況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					R4 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	26,988,317	24,087,175	992,892	1,908,250	89.3	24,176,703	△89,528	△0.4

本年度の決算額は、240億8,717万5千円となり、前年度に比べ8,952万8千円（0.4%）の減となっている。

予算現額に対する不用額は、19億824万9千円となり、執行率は89.3%となっている。

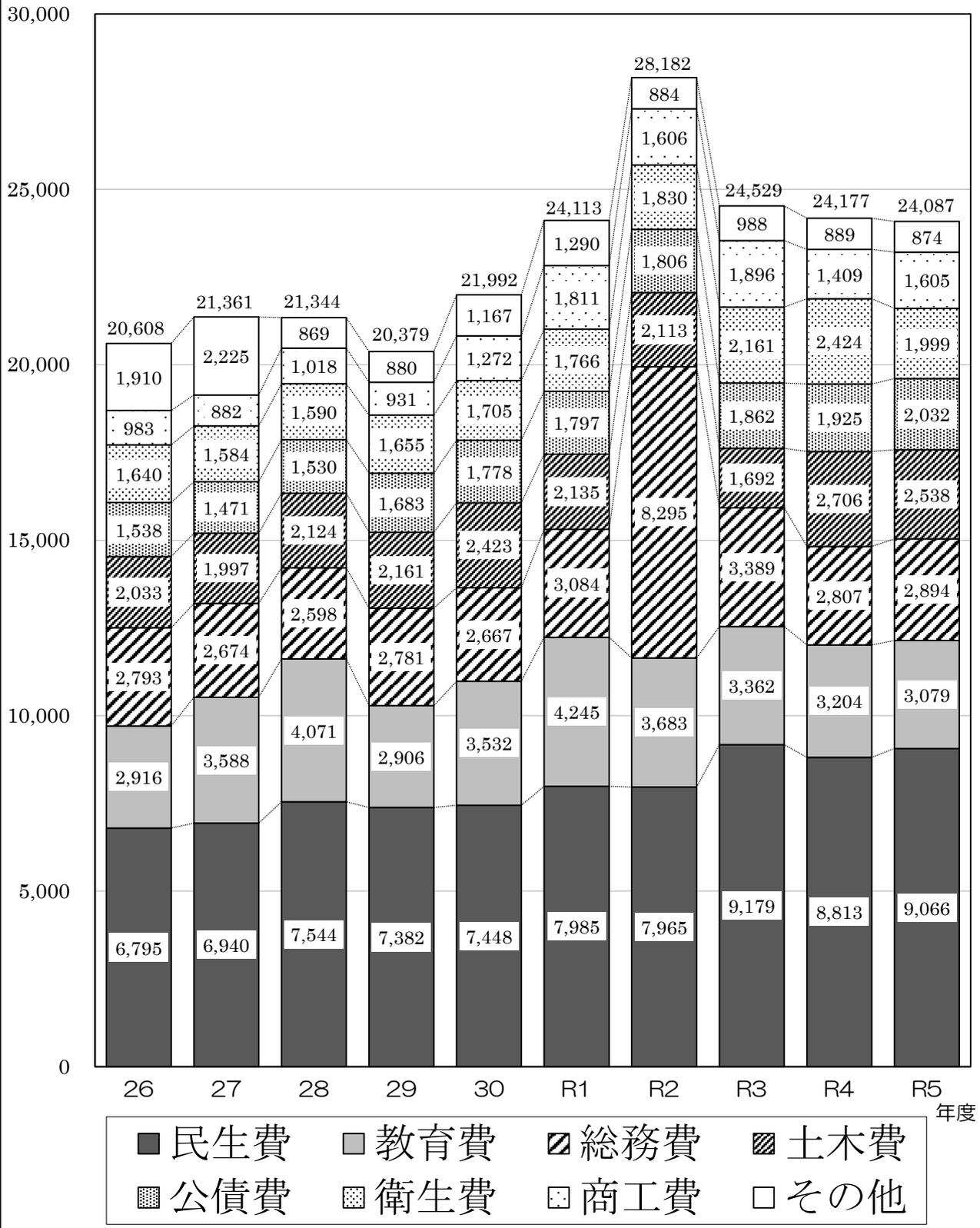
#### (款別歳出状況)

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	211,923	207,820	0	0	0	4,103	98.1
総 務 費	3,197,393	2,894,215	0	53,595	0	249,583	90.5
民 生 費	9,815,814	9,065,949	0	226,518	0	523,347	92.4
衛 生 費	2,292,258	1,998,784	0	10,600	0	282,874	87.2
労 働 費	41,290	38,509	0	0	0	2,781	93.3
農林水産業費	536,049	480,180	0	460	0	55,409	89.6
商 工 費	1,222,755	1,086,027	0	62,330	0	74,398	88.8
土 木 費	3,315,571	2,537,580	0	447,409	0	330,582	76.5
消 防 費	732,546	651,838	0	62,590	0	18,118	89.0
教 育 費	3,552,415	3,079,290	0	129,390	0	343,735	86.7
災害復旧費	15,000	14,489	0	0	0	511	96.6
公 債 費	2,038,990	2,032,496	0	0	0	6,494	99.7
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	16,313	0	0	0	0	16,313	0.0
計	26,988,317	24,087,175	0	992,892	0	1,908,250	89.3

百万円

### 款別歳出状況の推移



(注) 商工費＝商工費＋農林水産業費＋労働費  
 その他＝議会費＋消防費＋災害復旧費

## (2) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	211,923	207,820	4,103	98.1	200,077	7,743	3.9

前年度に比べ774万3千円（3.9%）の増となっている。

## (3) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	884,316	875,134	9,182	99.0	850,144	24,990	2.9
	人 事 管 理 費	25,693	23,675	2,018	92.1	23,150	525	2.3
	文 書 広 報 費	94,771	76,327	13,444	80.5	72,099	4,228	5.9
	財 産 管 理 費	1,072,509	971,750	100,759	90.6	923,392	48,358	5.2
	庁 舎 管 理 費	85,237	73,713	11,524	86.5	75,919	△2,206	△2.9
	防 災 費	26,040	21,811	4,229	83.8	28,081	△6,270	△22.3
	企 画 費	2,986	1,495	1,491	50.1	853	642	75.3
	市民活動支援費	19,224	18,408	816	95.8	14,746	3,662	24.8
	公共交通対策費	79,404	72,851	6,553	91.7	76,549	△3,698	△4.8
	情報化推進費	310,100	270,275	39,825	87.2	244,478	25,797	10.6
	生活安全費	24,753	20,114	4,639	81.3	18,513	1,601	8.6
	地籍調査費	69,705	33,713	3,597	48.4	29,757	3,956	13.3
	地域づくり拠点 施設建設事業費	23,910	16,096	7,814	67.3	—	16,096	皆増
	諸 費	10,000	5,004	4,996	50.0	8,850	△3,846	△43.5
計	2,728,648	2,480,366	210,887	90.9%	2,366,531	113,835	4.8	
徴 税 費	254,108	237,148	16,960	93.3	223,748	13,400	6.0	
戸籍住民基本台帳費	136,392	117,049	3,143	85.8	129,506	△12,457	△9.6	
選 挙 費	58,164	40,622	17,542	69.8	69,901	△29,279	△41.9	
統 計 調 査 費	4,304	3,919	385	91.1	1,792	2,127	118.7	
監 査 委 員 費	15,777	15,112	665	95.8	15,272	△160	△1.0	
合 計	3,197,393	2,894,215	249,583	90.5	2,806,749	87,466	3.1	

前年度に比べ8,746万6千円（3.1%）の増となっている。

増となった主なものは、財産管理費の解体工事等4,557万6千円、積立金1,494万1千円、情報化推進費のシステム開発2,314万円等である。減となった主なものは、戸籍住民台帳費の委託料2,499万7千円、選挙費の市議会議員選挙費2,910万4千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、総務管理費の文書広報費の市勢要覧作成業務500万円、地籍調査費の地籍調査事業3,239万5千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍情報システム等改修業務1620万円が生じている。

## (4) 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	858,936	812,807	46,129	94.6	900,155	△87,348	△9.7
	民生委員費	15,076	14,783	293	98.1	14,899	△116	△0.8
	福祉医療費	443,196	441,403	1,793	99.6	390,151	51,252	13.1
	障害者福祉費	1,273,202	1,242,005	31,197	97.5	1,116,500	125,505	11.2
	老人福祉総務費	1,887,742	1,782,714	105,028	94.4	1,678,049	104,665	6.2
	国民年金費	2,329	2,229	100	95.7	1,409	820	58.2
	中村総合福祉センター管理運営費	21,872	20,634	1,238	94.3	9,986	10,648	106.6
	人権推進事業費	8,856	7,367	1,489	83.2	5,979	1,388	23.2
	臨時特別給付金給付事業費	—	—	—	—	264,745	△264,745	皆減
	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付事業費	180,850	153,317	27,533	84.8	258,287	△104,970	△40.6
	物価高騰対応重点支 援給付金給付事業費	577,931	352,545	20,031	61.0	—	352,545	皆増
	その他の科目	2,372	1,105	1,267	46.6	799	306	38.3
	計	5,272,362	4,830,907	236,100	91.6	4,640,959	189,948	4.1
児童福祉費	児童福祉総務費	82,650	67,552	8,698	81.7	81,669	△14,117	△17.3
	民間保育費	1,645,709	1,521,443	124,266	92.4	1,481,190	40,253	2.7
	母子父子福祉費	195,335	176,559	18,776	90.4	222,693	△46,134	△20.7
	市立保育園費	399,216	378,793	20,423	94.9	357,775	21,018	5.9
	家庭児童相談費	11,135	10,248	887	92.0	10,797	△549	△5.1
	学童保育事業費	309,081	263,868	30,450	85.4	235,508	28,360	12.0
	児童センター管理運営費	40,904	36,076	4,828	88.2	32,027	4,049	12.6
	児童措置費	986,976	934,590	52,386	94.7	963,402	△28,812	△3.0
	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業費	—	—	—	—	22,591	△22,591	皆減
	子育て世帯への臨時 特別給付金給付事業費	—	—	—	—	4,308	△4,308	皆減
	子育て世帯給付金給付事業費	87,070	67,164	19,906	77.1	—	67,164	皆増
	計	3,758,076	3,456,293	280,620	92.0	3,411,960	44,333	1.3
生活保護費	785,376	778,749	6,627	99.2	760,289	18,460	2.4	
合計	9,815,814	9,065,949	523,347	92.4	8,813,206	252,743	2.9	

前年度に比べ2億5,274万3千円(2.9%)の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費3億5,254万5千円、児童福祉費の子育て世帯給付金給付事業費6,716万4千円等である。

減となった主なものは、社会福祉費の臨時特別給付金給付事業費2億6,474万5千円、児童福祉費の母子父子福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費3,076万3千円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)として、社会福祉費で2億535万5千円、児童福祉費で2,116万3千円が生じている。

## (生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額	増減率
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額		
生活扶助	225	274	143,293	226	277	139,786	3,507	2.5
住宅扶助	192	236	53,715	196	243	54,460	△745	△1.4
教育扶助	4	5	626	4	8	1,277	△651	△51.0
医療扶助	257	297	380,935	263	306	364,543	16,392	4.5
介護扶助	96	101	18,464	102	106	19,086	△622	△3.3
その他扶助	4	5	1,238	5	6	2,921	△1,683	△57.6
施設事務費	27	27	61,163	26	26	59,218	1,945	3.3
計	805	945	659,434	822	972	641,291	18,143	2.8

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

## (5) 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
保健衛生費	保健衛生総務費	158,602	151,459	7,143	95.5	202,546	△51,087	△25.2
	母子保健対策費	114,724	93,511	21,213	81.5	94,760	△1,249	△1.3
	成人保健対策費	90,318	76,127	14,191	84.3	81,584	△5,457	△6.7
	感染症予防費	584,038	395,835	177,603	67.8	702,765	△306,930	△43.7
	休日診療所運営費	22,935	20,939	1,996	91.3	21,480	△541	△2.5
	環境衛生費	66,557	66,362	195	99.7	66,454	△92	△0.1
	地域外来・検査センター運営費	2,000	0	2,000	0.0	208	△208	皆減
	出産・子育て応援交付金事業費	65,704	56,617	9,087	86.2	48,202	8,415	17.5
	その他の科目	21,663	12,749	8,914	58.9	35,386	△22,637	△64.0
	計	1,126,541	873,597	242,344	77.5	1,253,385	△379,786	△30.3
清掃費	清掃総務費	60,850	60,096	754	98.8	65,194	△5,098	△7.8
	塵芥対策費	1,002,068	972,722	29,346	97.1	998,811	△26,089	△2.6
	し尿処理費	102,799	92,368	10,431	89.9	107,108	△14,740	△13.8
	計	1,165,717	1,125,187	40,530	96.5	1,171,113	△45,927	△3.9
合 計	2,292,258	1,998,784	282,874	87.2	2,424,499	△425,713	△17.6	

前年度に比べ4億2,571万3千円（17.6%）の減となっている。

減となった主なものは、保健衛生費の感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費3億402万4千円、清掃費の塵芥対策費で周南東部環境施設組合負担金3,337万5千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、保健衛生費の感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業1,060万円が生じている。

(6) 労 働 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
労 働 諸 費	41,290	38,509	2,781	93.3	37,334	1,175	3.1

前年度に比べ117万5千円（3.1%）の増となっている。

増となった主なものは、勤労者総合福祉センター施設改修工事122万1千円等である。

(7) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
農 業 費	農業委員会費	9,431	9,036	395	95.8	8,304	732	8.8
	農業総務費	111,207	110,308	899	99.2	117,687	△7,379	△6.3
	農業振興費	27,006	20,249	6,757	75.0	24,549	△4,300	△17.5
	農 地 費	180,205	138,325	41,880	76.8	152,717	△14,392	△9.4
	計	327,849	277,918	49,931	84.8	303,257	△25,339	△8.4
林 業 費	林業振興費	24,189	22,190	1,539	91.7	25,206	△3,016	△12.0
	市有林整備費	—	—	—	—	—	—	—
	森林整備推進事業費	—	—	—	—	—	—	—
	計	24,189	22,190	1,539	91.7	25,206	△3,016	△12.0
水 産 業 費	184,011	180,072	3,939	97.9	180,451	△379	△0.2	
合 計	536,049	480,180	55,409	89.6	508,915	△28,735	△5.6	

前年度に比べ2,873万5千円（5.6%）の減となっている。

増となった主なものは、農業費の農地費のため池改修調査設計1,843万7千円、ため池整備工事2,651万8千円等である。

減となった主なものは、農業費の農地費のため池廃止実施設計等業務1,320万6千円、東幹線水路改修事業負担金3,036万3千円等である。

なお、翌年度繰越額（継続費）として、林業費の林業振興費の東豊井孕岩地区小規模治山事業46万円が生じている。

## (8) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	商工総務費	79,699	75,264	4,435	94.4	83,389	△8,125	△9.7
	商工業振興費	984,209	868,000	65,879	88.2	639,499	228,501	35.7
	観光総務費	158,847	142,763	4,084	89.9	139,462	3,301	2.4
計		1,222,755	1,086,027	74,398	88.8	862,350	223,677	25.9

前年度に比べ2億2,367万7千円（25.9%）の増となっている。

増となった主なものは、商工業振興費の工場設置奨励金1億2,944万3千円、消費喚起対策！下松市プレミアムチケット2023販売事業2億1,834万2千円、中小企業応援！下松市省エネ対策補助金7,341万9千円等、不況対策特別融資5,000万円等である。

減となった主なものは、商工総務費の下松市駅南市民交流センター空調設備復旧工事594万9千円、商工業振興費の産業PRデジタルサイネージ設置・PR動画制作740万9千円、コロナに負けない！下松のお店応援プロジェクト事業補助金2億112万4千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、商工業振興費の産業用地整備事業5,000万円、ものづくり女子育成アンケート調査業務33万円、観光総務費の道路を走る鉄道車両見学プロジェクト事業1,200万円が生じている。

## (預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R5年度	R4年度	増減額	R5年度		R4年度		増減額
				件数	金額	件数	金額	
特別小口融資制度	60,000	64,000	△4,000	11	45,600	9	39,500	6,100
中小企業不況対策特別融資制度	195,000	145,000	50,000	4	33,000	52	406,000	△373,000
中小企業振興資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
中小企業活性化資金融資制度	88,000	51,000	37,000	7	61,480	7	130,300	△68,820
中小企業勤労者小口資金貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
離職者緊急対策資金貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	344,000	261,000	83,000	22	140,080	68	575,800	△435,720

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

## (9) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土木管理費		112,975	104,402	8,573	92.4	124,925	△20,523	△16.4
道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	106,325	97,849	8,476	92.0	100,062	△2,213	△2.2
	道路橋りょう新設改良費	428,776	288,094	123,019	67.2	349,438	△61,344	△17.6
	交通安全施設費	37,200	36,232	968	97.4	36,392	△160	△0.4
	計	572,301	422,175	132,463	73.8	485,892	△63,717	△13.1
河川費		50,109	31,561	1,548	63.0	30,829	732	2.4
港湾費		61,116	47,811	13,305	78.2	115,985	△68,174	△58.8
都市計画費	都市計画総務費	78,192	75,556	2,636	96.6	82,522	△6,966	△8.4
	街路事業費	433,095	378,147	2,912	87.3	257,305	120,842	47.0
	下水道費	318,604	318,550	54	100.0	286,366	32,184	11.2
	公園緑化費	167,444	154,268	13,176	92.1	127,969	26,299	20.6
	市街地整備費	858,962	645,193	37,234	75.1	523,854	121,339	23.2
	公園整備事業費	320,291	135,583	533	42.3	104,708	30,875	29.5
	計	2,176,588	1,707,297	56,545	78.4	1,382,724	324,573	23.5
住宅費	住宅管理費	142,769	126,782	15,987	88.8	142,133	△15,351	△10.8
	旗岡住宅建設事業費	199,713	97,553	102,160	48.8	423,928	△326,375	△77.0
	計	342,482	224,335	118,147	65.5	566,061	△341,726	△60.4
合計		3,315,571	2,537,580	330,582	76.5	2,706,416	△168,835	△6.2

前年度に比べ1億6,883万5千円(6.2%)の減となっている。

増となった主なものは、都市計画費の街路事業費の公共施設管理者負担金1億3,620万5千円、下水道費の公共下水道事業会計負担金3,218万4千円、公園緑化費の瑞穂町一丁目公園用地取得費2,591万1千円、市街地整備費の豊井地区移転補償費1億3,746万3千円、公園整備事業費の恋ヶ浜緑地公園整備工事4,863万5千円等である。

減となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の道路改良工事3,741万4千円、港湾費の県事業負担金7,619万8千円、住宅費の旗岡住宅建設事業費3億2,637万5千円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)として、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の単独道路改良事業797万8千円、社会資本整備総合交付金事業968万5千円、河川費の河川改修事業1,700万円、都市計画費の街路事業費の豊井恋ヶ浜線道路新設事業5,203万6千円、市街地整備費の豊井地区まちづくり整備事業費1億7,653万5千円、公園整備事業費の恋ヶ浜緑地公園整備事業費1億8,417万5千円が生じている。

## (市道整備の状況)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
実延長 A	311,325m	309,424m	1,901 m
改良済延長 B	197,700m	195,799m	1,901 m
舗装済延長 C	301,302m	299,401m	1,901 m
改良率 B/A	63.5%	63.2%	0.3 ㊦
舗装率 C/A	96.7%	96.7%	0.0 ㊦
認定市道本数	906 本	894 本	12 本

(注) 1 令和5年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。

2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

## (10) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
消 防 費	常備消防費	610,575	599,222	11,353	98.1	588,824	10,398	1.8
	非常備消防費	50,730	46,418	4,312	91.5	41,186	5,232	12.7
	消防施設費	70,341	5,470	2,281	7.8	46,873	△41,403	△88.3
	水防費	900	727	173	80.8	897	△170	△19.0
計	732,546	651,838	18,118	89.0	677,780	△25,942	△3.8	

前年度に比べ2,594万2千円（3.8%）の減となっている。

増となった主なものは、常備消防費の一般職給354万7千円、職員手当496万3千円、非常備消防費の年報酬・総務報酬128万7千円、消防団員退職報償金369万6千円等である。

減となった主なものは、消防施設費の車両購入費等3,740万円、消防器具費293万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、消防施設費の消防車両整備事業6,259万円が生じている。

## (11) 教育費

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	事務局費	164,424	151,908	12,516	92.4	170,535	△18,627	△10.9
	指導費	115,564	105,245	10,319	91.1	101,294	3,951	3.9
	幼稚園費	704,871	691,305	13,566	98.1	693,003	△1,698	△0.2
	その他の科目	9,443	8,594	849	91.0	8,314	280	3.4
	計	994,302	957,052	37,250	96.3	973,146	△16,094	△1.7
小学校費	小学校管理費	752,227	639,247	68,480	85.0	698,885	△59,638	△8.5
	小学校教育振興費	61,320	49,683	11,637	81.0	52,951	△3,268	△6.2
	小学校建設費	381,500	295,821	85,679	77.5	8,499	287,322	激増
	計	1,195,047	984,751	165,796	82.4	760,335	224,416	29.5
中学校費	中学校管理費	482,410	371,610	55,910	77.0	353,451	18,159	5.1
	中学校教育振興費	47,970	35,709	12,261	74.4	35,838	△129	△0.4
	中学校セミナーハウス運営費	17,848	15,630	2,218	87.6	13,464	2,166	16.1
	計	548,228	422,949	70,389	77.1	402,753	20,196	5.0
社会教育費	社会教育総務費	130,471	127,434	3,037	97.7	115,665	11,769	10.2
	文化事業費	182,953	172,459	10,494	94.3	166,611	5,848	3.5
	図書館費	78,504	75,986	2,518	96.8	78,405	△2,419	△3.1
	公民館建設費	—	—	—	—	352,367	△352,367	皆減
	その他の科目	168,717	148,655	20,062	88.1	135,817	12,838	9.5
	計	560,645	524,534	36,111	93.6	848,865	△324,331	△38.2
保健体育費		254,193	190,004	34,189	74.7	219,022	△29,018	△13.2
合 計		3,552,415	3,079,290	343,735	86.7	3,204,121	△124,831	△3.9

前年度に比べ1億2,483万1千円(3.9%)の減となっている。

増となった主なものは、小学校費の小学校建設費の花岡小学校建設事業費2億7,537万2千円、中学校費の中学校管理費のパソコン機器等リース料494万3千円、事務機器リース料262万8千円、社会教育費の社会教育総務費の一般職給687万5千円、職員手当559万8千円、その他の科目の豊井公民館整備事業費835万円等である。

減となった主なものは、教育総務費の事務局費の車両購入費781万8千円、笠戸島地区スクールバス運行業務433万2千円、小学校費の小学校管理費の特別工事3,283万3千円、社会教育費の公民館建設費の花岡公民館建設事業費3億5,236万7千円、保健体育費の体育施設管理運営業務2,557万円等である。

また、翌年度繰越額(繰越明許費)として、小学校費の小学校管理費の小学校屋内運動場照明改修事業900万円、小学校空調設備整備事業3,550万円、中学校費の中学校管理費のシステム洗浄機更新事業5,489万円、保健体育費の多機能複合型スポーツ施設整備事業3,000万円が生じている。

## (12) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	5,000	4,741	259	94.8	1,045	3,696	353.7
土木施設災害復旧費	10,000	9,748	252	97.5	9,162	586	6.4
計	15,000	14,489	511	96.6	10,207	4,282	42.0

前年度に比べ428万2千円(42.0%)の増となっている。

## (13) 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公債費	2,038,990	2,032,496	6,494	99.7	1,925,048	107,448	5.6

## (公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
元 金		(1,943,318) 1,943,318	(1,834,646) 1,834,646	(1,750,687) 1,760,422
利 子	長期債利子	89,177	90,400	101,157
	一時借入金利子	1	2	5
	計	89,178	90,402	101,162
合 計		2,032,496	1,925,048	1,861,584
歳出総額に対する割合		8.2	7.7	7.1
市税収入済額に対する割合		19.1	18.3	18.3

(注) ( )内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

## (長期債元金の状況)

(単位：千円)

令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
	発行額	償還元金	
23,142,751	1,007,500	1,943,318	22,206,933

(14) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(15) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
予 備 費	16,313	0	16,313	0.0	0	0	0.0

本年度は当初予算で8,568万4千円計上されていたが、補正予算で5,945万7千円が減額され、991万4千円が充用されたため、不用額は1,631万3千円となっている。

## 第4 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	5,502,028	5,574,419	△72,391	△1.3
歳出決算額	B	4,919,253	4,982,918	△63,665	△1.3
形式収支	(A-B)	ア 582,775	イ 591,501	△8,726	
単年度収支	(ア-イ)	△8,726	49,161	△57,887	

本年度の歳入決算額は55億202万8千円、歳出決算額は49億1,925万3千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は5億8,277万5千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は872万6千円の赤字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は7,239万1千円(1.3%)の減、歳出決算額は6,366万5千円(1.3%)の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
国民健康保険税	836,950	975,875	865,926	116.6	940,115	△74,189	△7.9
使用料及び手数料	221	391	391	176.9	447	△56	△12.5
国庫支出金	0	139	139	—	949	△810	△85.4
県支出金	3,831,963	3,645,356	3,645,356	95.1	3,650,092	△4,736	△0.1
財産収入	264	551	551	208.7	1,734	△1,183	△68.2
繰入金	566,128	386,361	386,361	68.2	411,696	△25,335	△6.2
繰越金	0	591,501	591,501	—	542,340	49,161	9.1
諸収入	27,120	12,387	11,804	45.7	27,046	△15,242	△56.4
計	5,262,646	5,612,560	5,502,028	106.6	5,574,419	△72,391	△1.3

国民健康保険税に1,586万5千円の不納欠損額及び9,408万4千円の収入未済額が、諸収入に17万9千円の不納欠損額及び40万4千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	870,042	842,081	27,796	96.8	939,481	911,127	27,844	97.0
滞 納 繰 越 分	105,833	23,845	66,288	22.5	124,920	28,988	78,430	23.2
計	975,875	865,926	94,084	88.7	1,064,401	940,115	106,274	88.3

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	
地方税法第15条の7第4項	110	7,954	125	12,047	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	14	1,887	14	2,248	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	47	6,023	55	3,717	消滅時効（執行停止を含む）
計	171	15,864	194	18,012	

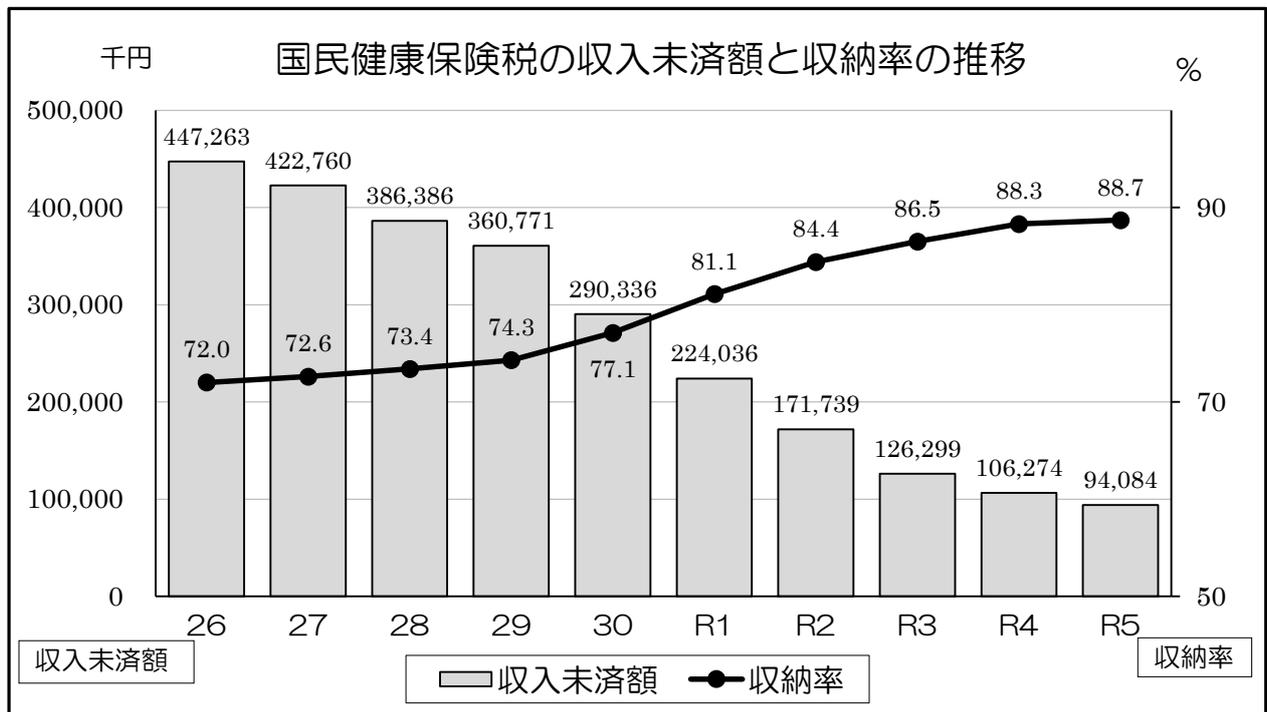
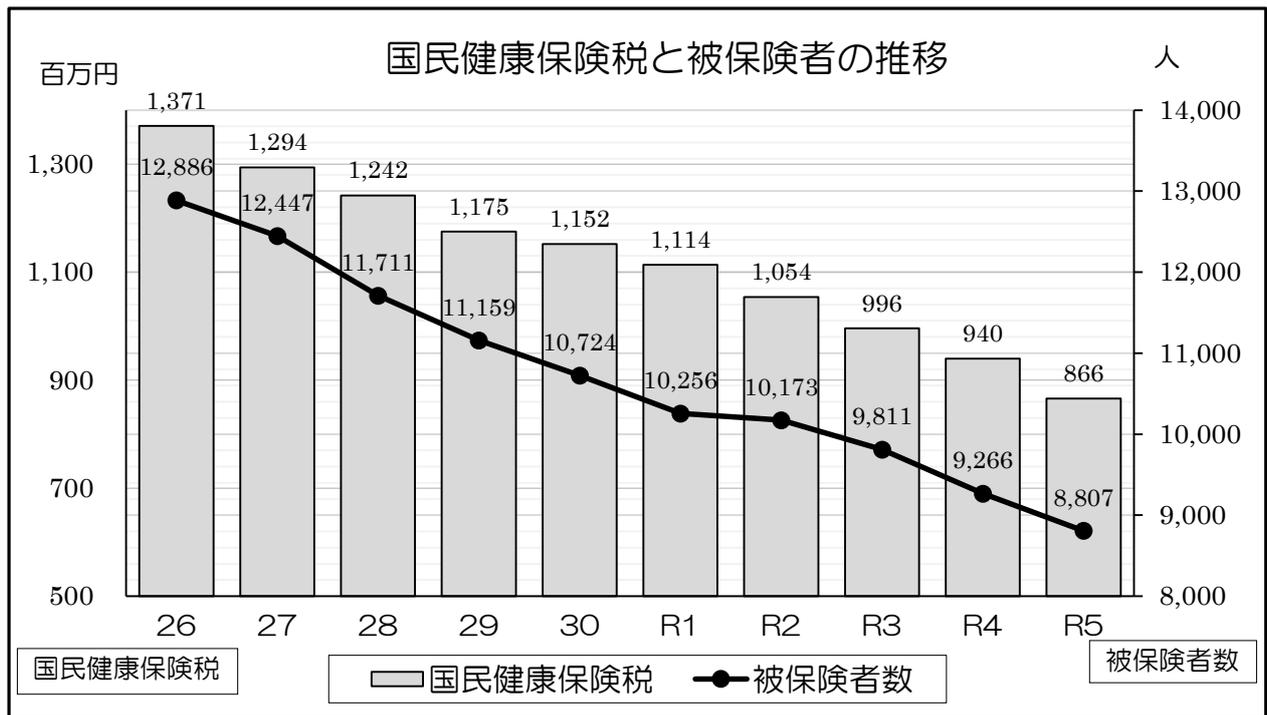
款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令 和 5 年 度				R4 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	85,490	80,323	5,167	94.0	96,282	△15,959	△16.6
保 険 給 付 費	3,777,809	3,502,152	275,657	92.7	3,521,191	△19,039	△0.5
国民健康保険 事業費納付金	1,288,876	1,265,792	23,084	98.2	1,290,291	△24,499	△1.9
共同事業拠出金	3	1	2	33.3	0	1	皆増
保 健 事 業 費	65,423	54,404	11,019	83.2	50,551	3,853	7.6
基 金 積 立 金	551	551	0	100.0	1,734	△1,183	△68.2
諸 支 出 金	24,000	16,031	7,969	66.8	22,868	△6,837	△29.9
予 備 費	20,494	0	20,494	0.0	0	0	0.0
計	5,262,646	4,919,253	343,392	93.5	4,982,918	△63,665	△1.3

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ6,366万5千円（1.3%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費のシステム開発1,865万2千円、保険給付費の一般被保険者療養給付費3,318万4千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分4,796万3千円等で、増となった主なものは、保険事業費の特定検診375万6千円等である。



## 2 介護保険特別会計

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	5,523,175	5,458,886	64,289	1.2
歳出決算額 B	5,427,692	5,236,295	191,397	3.7
形式収支 (A-B)	ア 95,483	イ 222,591	△127,108	
単年度収支 (ア-イ)	△127,108	47,020	△174,128	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
介護保険料	1,178,422	1,192,593	1,176,757	101.2	1,183,275	△6,518	△0.6
使用料及び手数料	90	95	95	105.6	175	△80	△45.7
国庫支出金	1,225,524	1,217,526	1,217,526	99.3	1,208,933	8,593	0.7
項別							
国庫負担金	920,075	918,353	918,353	99.8	904,976	13,377	1.5
国庫補助金	305,449	299,173	299,173	97.9	303,957	△4,784	△1.6
支払基金交付金	1,413,990	1,351,925	1,351,925	95.6	1,315,548	36,377	2.8
県支出金	756,590	731,235	731,235	96.6	776,243	△45,008	△5.8
項別							
県負担金	714,675	692,834	692,834	96.9	736,864	△44,030	△6.0
県補助金	41,915	38,401	38,401	91.6	39,379	△978	△2.5
財産収入	237	176	176	74.3	116	60	51.7
繰入金	862,966	800,113	800,113	92.7	777,533	22,580	2.9
項別							
一般会計繰入金	849,966	800,113	800,113	94.1	777,533	22,580	2.9
基金繰入金	13,000	0	0	0.0	0	0	0.0
繰越金	222,594	222,591	222,591	100.0	175,571	47,020	26.8
諸収入	16,956	22,756	22,756	134.2	21,492	1,264	5.9
計	5,677,369	5,539,010	5,523,175	97.6	5,458,886	64,289	1.2

介護保険料に、484万9千円の不納欠損額及び1,098万7千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

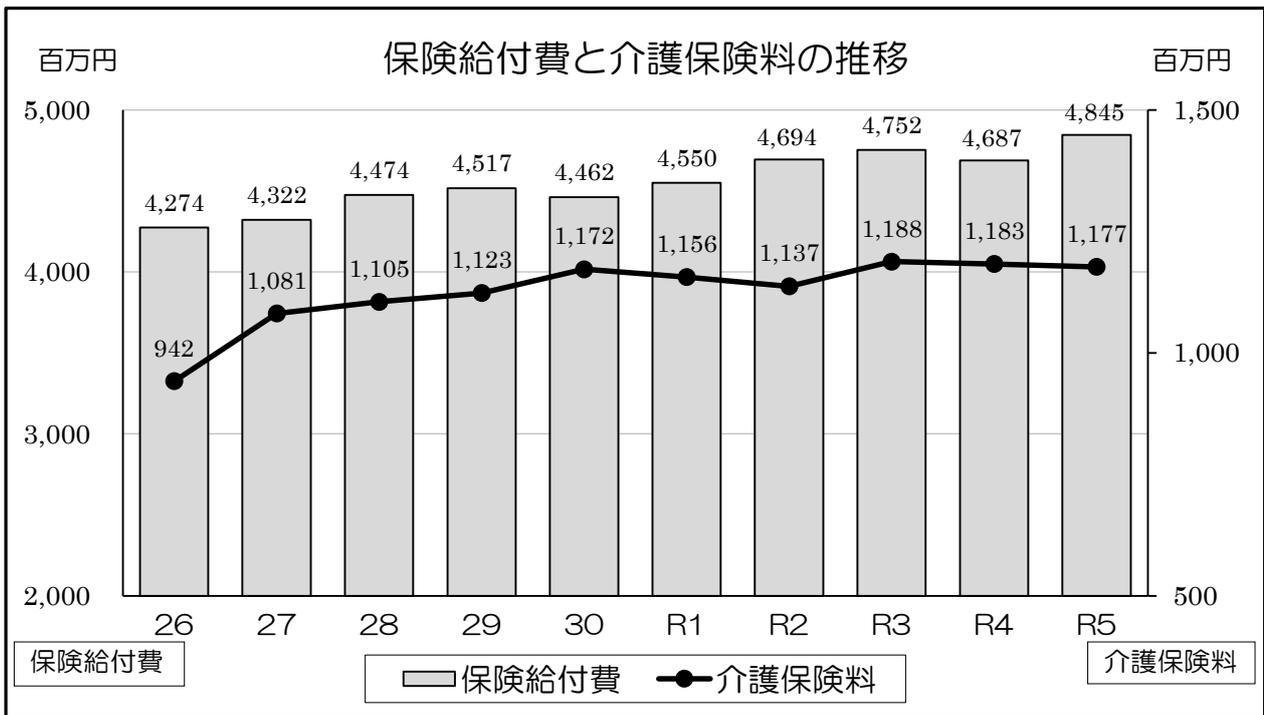
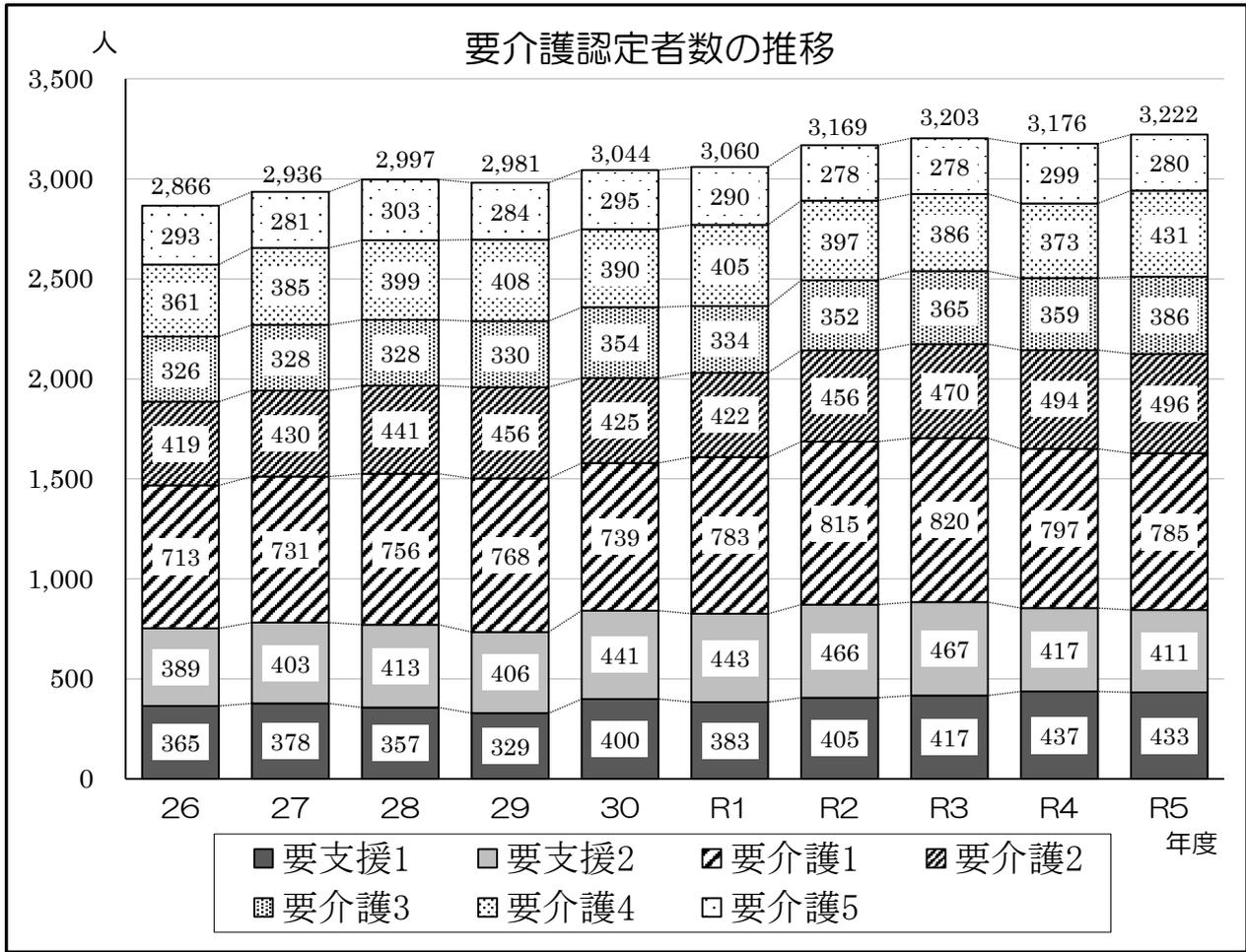
(単位：千円、%)

款		令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費		115,826	96,049	19,777	82.9	91,627	4,422	4.8
項別	総務管理費	61,565	50,192	11,373	81.5	47,603	2,589	5.4
	徴収費	3,372	2,862	510	84.9	3,069	△207	△6.7
	介護認定審査会費	50,889	42,995	7,894	84.5	40,955	2,040	5.0
保険給付費		5,030,000	4,844,575	185,425	96.3	4,687,478	157,097	3.4
項別	介護サービス等諸費	4,708,000	4,546,741	161,259	96.6	4,400,509	146,232	3.3
	介護予防サービス等諸費	91,000	77,591	13,409	85.3	77,225	366	0.5
	その他諸費	6,500	4,346	2,154	66.9	5,022	△676	△13.5
	高額介護サービス等費	119,000	114,052	4,948	95.8	110,339	3,713	3.4
	高額医療合算介護サービス等費	15,200	14,660	540	96.4	12,927	1,733	13.4
	特定入所者介護サービス等費	90,300	87,185	3,115	96.6	81,456	5,729	7.0
地域支援事業費		305,827	262,838	42,989	85.9	272,250	△9,412	△3.5
項別	介護予防・生活支援サービス事業費	188,411	159,323	29,088	84.6	168,606	△9,283	△5.5
	一般介護予防事業費	14,094	10,302	3,792	73.1	13,534	△3,232	△23.9
	包括的支援事業・任意事業費	102,697	92,696	10,001	90.3	89,555	3,141	3.5
	その他諸費	625	517	108	82.7	555	△38	△6.8
基金積立金		102,790	102,727	63	99.9	91,352	11,375	12.5
諸支出金		121,665	121,504	161	99.9	93,590	27,914	29.8
予備費		1,261	0	1,261	0.0	0	0	0.0
計		5,677,369	5,427,692	249,677	95.6	5,236,295	191,397	3.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億9,139万7千円（3.7%）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費9,273万5千円、施設介護サービス給付費3,668万5千円、基金積立金の介護給付費準備基金1,137万5千円、諸支出金の県負担金返還金5,665万6千円等である。

減となった主なものは、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費の訪問介護サービス費負担金609万8千円、通所介護サービス費負担金524万9千円、諸支出金の国庫負担金返還金2,638万5千円、支払基金交付金返還金509万円等である。



### 3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	1,079,862	1,042,957	36,905	3.5
歳出決算額	B	1,046,423	1,011,037	35,386	3.5
形式収支 (A-B)	ア	33,439	イ	31,920	1,519
単年度収支 (ア-イ)		1,519	665	854	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	817,777	818,344	816,736	100.1	788,323	28,413	3.6
使用料及び手数料	52	71	71	136.5	69	2	2.9
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—
繰入金	252,061	229,589	229,589	91.1	221,668	7,921	3.6
繰越金	31,921	31,920	31,920	100.0	31,255	665	2.1
諸収入	2,110	1,549	1,546	73.4	1,643	△97	△5.9
計	1,103,921	1,081,472	1,079,862	98.0	1,042,957	36,905	3.5

後期高齢者医療保険料に、21万8千円の不納欠損額及び139万2千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費	21,659	20,501	1,158	94.7	23,441	△2,940	△12.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,076,675	1,025,657	51,018	95.3	987,388	38,269	3.9
諸支出金	2,015	264	1,751	13.1	208	56	26.9
予備費	3,572	0	3,572	0.0	0	0	0.0
計	1,103,921	1,046,423	57,498	94.8	1,011,037	35,386	3.5

#### 4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	79,509	77,395	2,114	2.7
歳出決算額	B	79,509	77,395	2,114	2.7
形式収支(A-B)	C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支(C-D)	ア	0	イ	0	
単年度収支(ア-イ)		0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰入金	60,000	59,347	59,347	98.9	56,913	2,434	4.3
諸収入	20,000	20,162	20,162	100.8	20,482	△320	△1.6
計	80,000	79,509	79,509	99.4	77,395	2,114	2.7

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和5年度				R4年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
国民宿舎費	7,848	7,740	108	98.6	5,625	2,115	37.6
公債費	71,770	71,769	1	100.0	71,770	△1	0.0
予備費	382	0	382	0.0	0	0	0.0
計	80,000	79,509	491	99.4	77,395	2,114	2.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ211万4千円(2.7%)の増となっている。増となった主なものは、国民宿舎費の施設管理費211万4千円等である。

## 第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

### 1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	10,181,039	41.3	10,048,437	40.0	132,602	1.3
	分担金及び負担金	92,298	0.4	84,258	0.3	8,040	9.5
	使 用 料	162,509	0.7	155,490	0.6	7,019	4.5
	手 数 料	45,935	0.2	45,653	0.2	282	0.6
	財 産 収 入	154,844	0.6	101,170	0.4	53,674	53.1
	寄 附 金	20,392	0.1	20,877	0.1	△485	△2.3
	繰 入 金	711,821	2.9	540,875	2.2	170,946	31.6
	繰 越 金	1,145,389	4.6	1,212,268	4.8	△66,879	△5.5
	諸 収 入	924,492	3.7	844,411	3.4	80,081	9.5
	計	13,438,719	54.5	13,053,439	52.0	385,280	3.0
依存財源	地 方 譲 与 税	160,631	0.7	163,211	0.6	△2,580	△1.6
	利 子 割 交 付 金	5,445	0.0	5,920	0.0	△475	△8.0
	配 当 割 交 付 金	50,502	0.2	42,906	0.2	7,596	17.7
	株式等譲渡所得割交付金	56,520	0.2	31,821	0.1	24,699	77.6
	地方消費税交付金	1,354,667	5.5	1,363,592	5.4	△8,925	△0.7
	ゴルフ場利用税交付金	3,165	0.0	3,690	0.0	△525	△14.2
	自動車取得税交付金	1,607	0.0	—	—	1,607	皆増
	自動車税環境性能割交付金	20,200	0.1	16,826	0.1	3,374	20.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	131,262	0.5	148,901	0.6	△17,639	△11.8
	地 方 特 例 交 付 金	94,128	0.4	93,769	0.4	359	0.4
	地 方 交 付 税	1,994,327	8.1	2,054,008	8.2	△59,681	△2.9
	交通安全対策特別交付金	5,399	0.0	6,500	0.0	△1,101	△16.9
	国 庫 支 出 金	4,650,274	18.8	4,889,260	19.5	△238,986	△4.9
	県 支 出 金	1,704,748	6.9	1,651,873	6.6	52,875	3.2
地 方 債	1,007,500	4.1	1,601,100	6.4	△593,600	△37.1	
計	11,240,375	45.5	12,073,377	48.0	△833,002	△6.9	
合 計	24,679,094	100.0	25,126,816	100.0	△447,722	△1.8	

## 2 歳 出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	208,227	0.9	200,462	0.8	7,765	3.9
総 務 費	2,766,222	11.6	2,692,452	11.2	73,770	2.7
民 生 費	9,136,259	38.5	8,874,841	37.0	261,418	2.9
衛 生 費	2,010,316	8.5	2,438,245	10.2	△427,929	△17.6
労 働 費	37,304	0.1	37,347	0.2	△43	△0.1
農 林 水 産 業 費	481,416	2.0	510,670	2.1	△29,254	△5.7
商 工 費	1,086,614	4.6	864,637	3.6	221,977	25.7
土 木 費	2,192,439	9.2	2,490,778	10.4	△298,339	△12.0
消 防 費	658,393	2.8	684,151	2.9	△25,758	△3.8
教 育 費	3,130,490	13.2	3,252,589	13.6	△122,099	△3.8
災 害 復 旧 費	14,489	0.1	10,207	0.0	4,282	42.0
公 債 費	2,032,496	8.6	1,925,048	8.0	107,448	5.6
諸 支 出 金	—	0.0	0	—	0	—
計	23,754,665	100.0	23,981,427	100.0	△226,762	△0.9

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
普通会計	歳 入	24,679,094	25,126,816	△447,722	△1.8
	歳 出	23,754,665	23,981,427	△226,762	△0.9
	差引額	924,429	1,145,389	△220,960	△19.3

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	3,474,035	14.6	3,480,576	14.5	△6,541	△0.2
	扶助費	6,139,003	25.8	5,880,427	24.5	258,576	4.4
	公債費	2,032,496	8.6	1,925,048	8.0	107,448	5.6
	計	11,645,534	49.0	11,286,051	47.1	359,483	3.2
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,171,426	4.9	1,245,743	5.2	△74,317	△6.0
	普通建設事業費(単独)	1,092,770	4.6	1,310,073	5.5	△217,303	△16.6
	県営事業負担金	58,690	0.2	122,551	0.5	△63,861	△52.1
	受託事業費	30,507	0.1	28,584	0.1	1,923	6.7
	災害復旧事業費	14,489	0.1	10,207	0.0	4,282	42.0
	計	2,367,882	10.0	2,717,158	11.3	△349,276	△12.9
その他の経費	物件費	3,666,829	15.4	3,827,120	16.0	△160,291	△4.2
	維持補修費	135,887	0.6	146,186	0.6	△10,299	△7.0
	補助費等	2,671,487	11.2	2,909,423	12.1	△237,936	△8.2
	積立金	813,372	3.4	798,433	3.3	14,939	1.9
	貸付金	354,000	1.5	271,000	1.1	83,000	30.6
	繰出金	2,099,674	8.8	2,026,056	8.4	73,618	3.6
	計	9,741,249	41.0	9,978,218	41.6	△236,969	△2.4
合 計		23,754,665	100.0	23,981,427	100.0	△226,762	△0.9

(人件費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議員報酬等	124,877	3.6	120,619	3.5	4,258	3.5
委員等報酬	373,141	10.7	351,915	10.1	21,226	6.0
特別職給与	40,039	1.2	39,697	1.1	342	0.9
職員給	2,272,360	65.4	2,266,271	65.1	6,089	0.3
共済組合等負担金	510,500	14.7	519,666	14.9	△9,166	△1.8
退職金	113,615	3.3	143,014	4.1	△29,399	△20.6
災害補償費	3,534	0.1	3,277	0.1	257	7.8
職員互助会補助金	4,395	0.1	4,452	0.1	△57	△1.3
その他	31,574	0.9	31,665	0.9	△91	△0.3
計	3,474,035	100.0	3,480,576	100.0	△6,541	△0.2

## (扶助費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
社会福祉費	1,879,253	30.6	1,573,091	26.8	306,162	19.5
老人福祉費	33,734	0.5	34,311	0.6	△577	△1.7
児童福祉費	2,833,633	46.2	2,933,657	49.9	△100,024	△3.4
生活保護費	632,804	10.3	616,661	10.5	16,143	2.6
保健衛生費	58,193	0.9	59,235	1.0	△1,042	△1.8
教育総務費	645,603	10.5	605,873	10.3	39,730	6.6
小学校費	11,073	0.2	11,939	0.2	△866	△7.3
中学校費	14,522	0.2	13,410	0.2	1,112	8.3
幼稚園費	6,573	0.1	6,221	0.1	352	5.7
学校給食費	23,615	0.4	26,029	0.4	△2,414	△9.3
計	6,139,003	100.0	5,880,427	100.0	258,576	4.4

## (物件費の内訳)

(単位：千円、%)

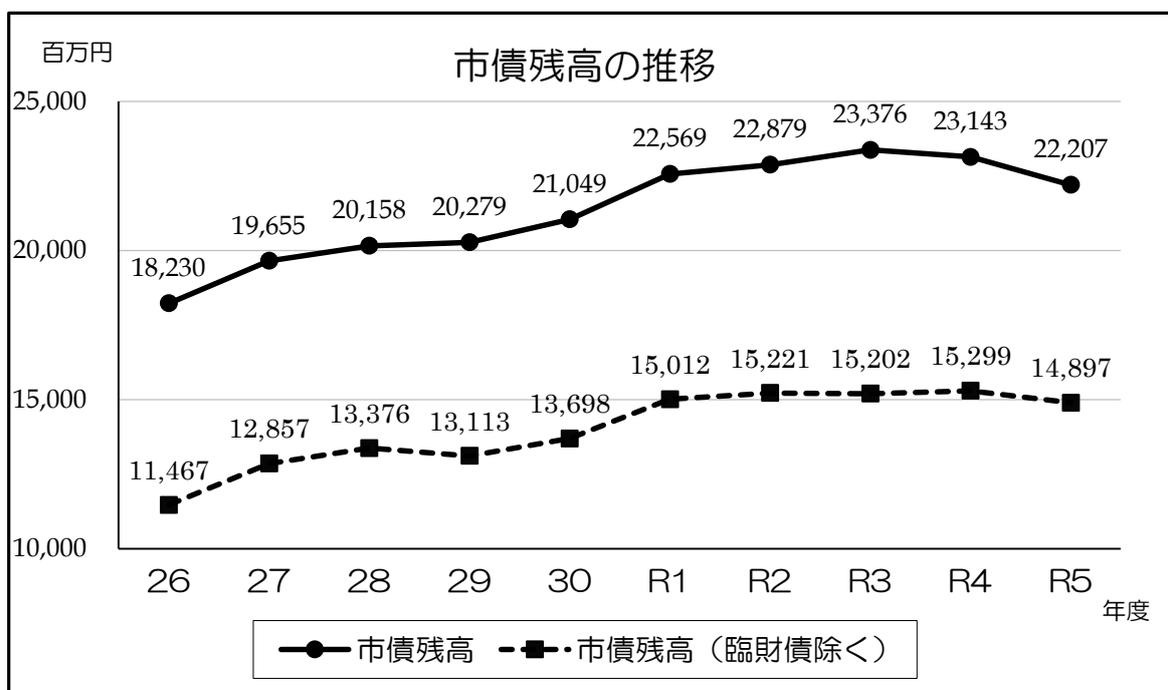
内 訳	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
旅 費	18,850	0.5	13,952	0.4	4,898	35.1
交 際 費	1,010	0.0	537	0.0	473	88.1
需 用 費	685,102	18.7	694,984	18.2	△9,882	△1.4
役 務 費	160,498	4.4	128,168	3.3	32,330	25.2
備品購入費	79,794	2.2	95,602	2.5	△15,808	△16.5
委 託 料	2,182,285	59.5	2,431,795	63.5	△249,510	△10.3
そ の 他	539,290	14.7	462,082	12.1	77,208	16.7
計	3,666,829	100.0	3,827,120	100.0	△160,291	△4.2

### 3 市 債

(市債発行額・償還額・残高の状況)

(単位：千円)

年度	金額 発行額	元利償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成 26 年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成 27 年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成 28 年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成 29 年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成 30 年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473
令和 2 年度	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419
令和 3 年度	2,257,300	1,760,422	101,157	1,861,578	23,376,297
令和 4 年度	1,601,100	1,834,646	90,402	1,925,048	23,142,751
令和 5 年度	1,007,500	1,943,318	89,178	2,032,496	22,206,933



#### 4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和5年度支出額	令和6年度以降の 支出予定額
物件の購入等に係るもの	4,635,174	889,061	3,319,056
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
その他	927,292	23,718	849,747
計	5,562,466	912,779	4,168,803

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
下松市長選挙選挙公報作成業務	令和5年度～6年度	800
下松市長選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	令和5年度～6年度	2,420
第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務	令和5年度～6年度	9,400
山口県統合型校務支援システム導入・運用等業務	令和5年度～10年度	30,000
下松市地域交流センター指定管理料	令和5年度～8年度	170,300
下松市老人集会所指定管理料	令和5年度～10年度	4,755
下松市勤労者総合福祉センター指定管理料	令和5年度～10年度	80,000
下松市農業公園指定管理料	令和5年度～8年度	16,500
下松市駅南市民交流センター指定管理料	令和5年度～8年度	109,000
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料	令和5年度～6年度	35,000
令和4年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和5年度～34年度	11,475
平成24年度港湾整備事業資本費平準化償還負担金	令和5年度～15年度	15,509
米川地区中学生スクールバス運行業務	令和5年度～8年度	36,500
小学校施設機械警備業務	令和5年度～6年度	2,400
小学校消防設備点検保守業務	令和5年度～6年度	1,700
小学校給食センターLPガス供給業務	令和5年度～6年度	11,200
小学校ドリルソフト使用料	令和5年度～6年度	12,250
中学校施設機械警備業務	令和5年度～6年度	900
中学校消防設備点検保守業務	令和5年度～6年度	800
中学校ドリルソフト使用料	令和5年度～6年度	6,180
下松市文化会館指定管理料	令和5年度～8年度	482,000
下松市深浦公民館指定管理料	令和5年度～8年度	12,000
下松市体育施設指定管理料	令和5年度～8年度	444,300
福祉医療システム改修	令和5年度～6年度	1,386
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和5年度～10年度	629

## 5 財務分析指標

区 分	単位	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
年 度 末 人 口	人	56,660	56,932	57,238	57,221	57,241
標 準 財 政 規 模	千円	12,852,365	12,567,134	12,730,197	12,060,795	11,623,681
実 質 収 支	千円	710,652	861,637	1,056,564	860,642	664,375
単 年 度 収 支	千円	△150,985	△194,927	195,922	196,267	116,969
経 常 収 支 比 率	%	97.3	94.2	89.5	97.8	94.4
経 常 一 般 財 源 比 率	%	100.9	102.5	96.5	95.1	98.0
財 政 力 指 数 (3か年平均)		0.835	0.853	0.870	0.895	0.890
実 質 収 支 比 率	%	5.5	6.9	8.3	7.1	5.7
自 主 財 源 比 率	%	54.5	52.0	49.3	42.6	53.8
義 務 的 経 費 構 成 比 率	%	49.0	47.1	48.0	37.3	41.0
投 資 的 経 費 構 成 比 率	%	10.0	11.3	9.4	10.1	22.4
市民1人当たり積立金現在高	千円	99	97	92	79	80
市民1人当たり地方債現在高	千円	392	406	408	400	394

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。  
平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

### 標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

### 実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

### 単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

### 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

### 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源総額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

### 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3か年平均）}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

### 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

### 自主財源比率

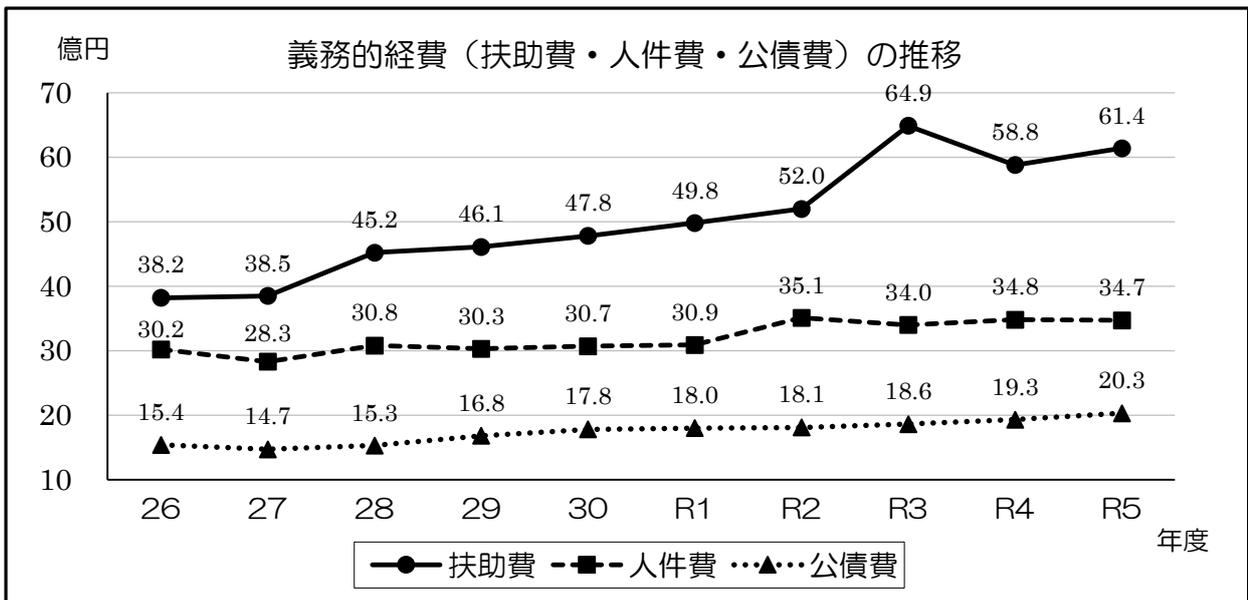
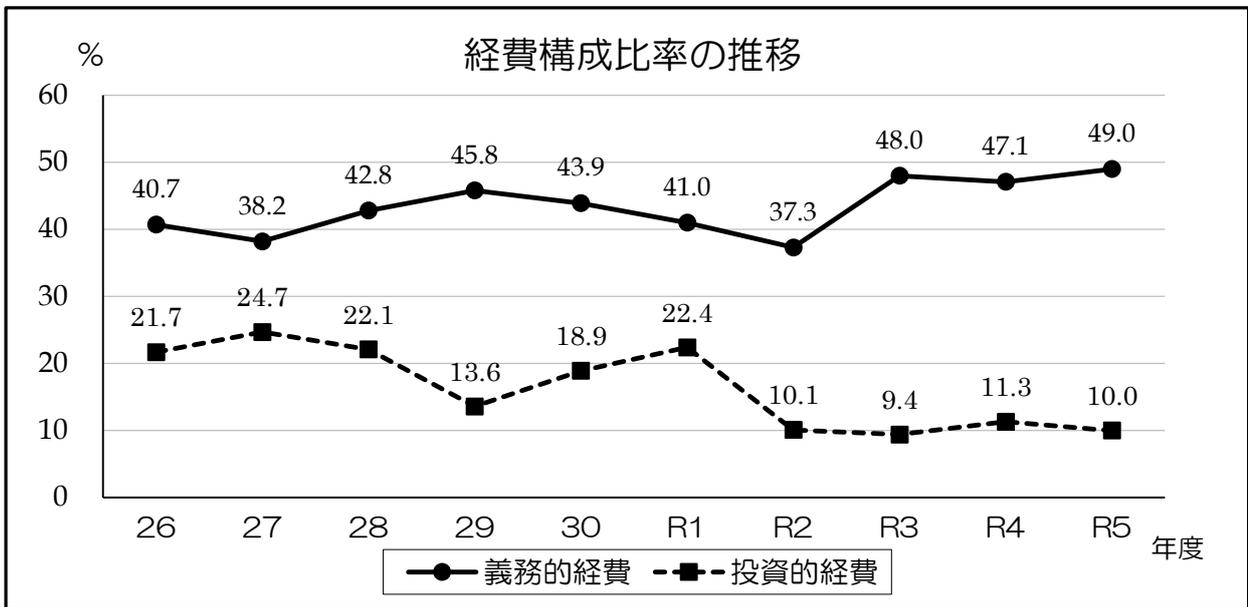
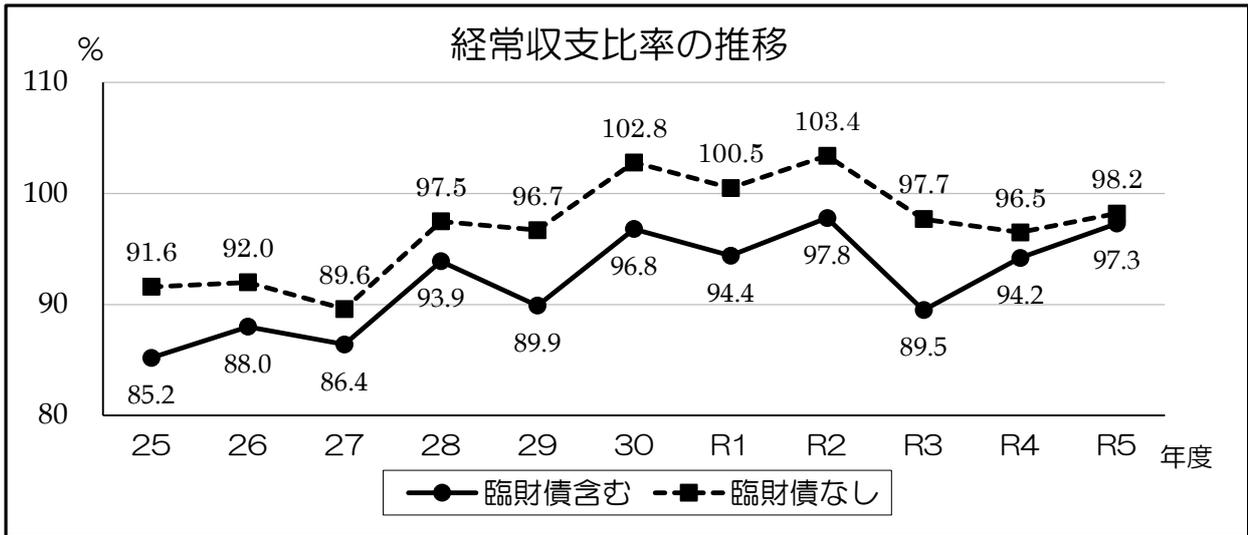
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

### 義務的経費構成比率

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

### 投資的経費構成比率

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。



## 第6 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,560,852.56	14,491.68	1,342.53	1,574,001.71
普通財産	14,797,050.13	530.10	9,777.78	14,787,802.45
計	16,357,902.69	14,659.76	10,758.29	16,361,804.16

行政財産の増加は、地籍調査による地積更正、米川地域づくり拠点施設の用地買収、開発行為による天王森古墳公園の帰属等で、減少は、地籍調査による地積更正等である。

普通財産の増加は、法定外公共物の分類替で、減少は、旧生野屋市営住宅の売却、法定外公共物等の売却等である。

#### (2) 建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	184,563.06	967.95	2,907.09	182,623.92
普通財産	10,008.88	0.00	8,046.62	1,962.26
計	194,571.94	967.95	10,953.71	184,586.18

行政財産の増加は、花岡小学校（第4校舎、給食室）、下松児童の家3・4の建設等で、減少は、旗岡市営住宅9号棟、旗岡市営住宅10号棟、花岡小学校（第4校舎、給食室、給食調理員休憩室、給食調理員専用便所）の解体である。

普通財産の減少は、笠戸島ハイツ、旧生野屋市営住宅の解体である。

#### (3) 山林

権利区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	230,231	2,700	232,931
分収林	825,600	0	825,600	11,990	141	12,131
その他権原	307,100	0	307,100	2,799	33	2,832
計	14,621,788	0	14,621,788	245,020	2,874	247,894

#### (4) 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

#### (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	9	0	0	9

## (6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
山口県東部森林組合(旧周南森林組合)	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
計	1,343,024,000	0	1,343,024,000

## (出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	50,000,000	0	50,000,000
計	384,329,297	0	384,329,297

## 2 物 品 (100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
100万円以上の物品	314	13	2	325

本年度中増減内訳：小型貨物自動車（増2）、軽貨物車（増1）、牛乳保冷庫（増3）、スポットビジョンスクリーナー（増1）、連続式揚物機（増1減1）、連続炊飯機（増1減1）、埋蔵文化財展示ケース（増1）、救急患者監視装置（増1）、海上養殖筏（増1）、樹木粉碎機（増1）

## 3 債 権

(債権の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	32,195,605	△845,044	31,350,561
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	427,209,973	19,284,187	446,494,160
母子家庭援護資金貸付金	0	0	0
下松市笠戸島開発センター貸付金	51,000,000	△17,000,000	34,000,000
下松市笠戸島開発センター 国民宿舎大城管理運営納付金	60,000,000	△20,000,000	40,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
計	573,405,578	△18,560,857	554,844,721

## 4 基金

(積立基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	2,675,387,490	440,875,553	400,000,000	2,716,263,043
下松市減債基金	1,425,132,545	61,898,090	5,875,000	1,481,155,635
下松市まちづくり推進基金	1,061,946,731	300,982,356	294,941,000	1,067,988,087
下松市職員退職手当積立金	283,413,081	170,047	0	283,583,128
下松市ふるさと納税基金	47,795,673	9,437,223	6,000,000	51,232,896
下松市森林環境基金	10,018,663	3,666	0	10,022,329
下松市新型コロナウイルス 感染症対策基金	20,024,698	7,534	5,000,000	15,032,232
一般会計 計	5,523,718,881	813,374,469	711,816,000	5,625,277,350
下松市国民健康保険基金	877,318,910	550,532	0	877,869,442
下松市介護給付費準備基金	487,847,110	102,726,693	0	590,573,803
特別会計 計	1,365,166,020	103,277,225	0	1,468,443,245
合計	6,888,884,901	916,651,694	711,816,000	7,093,720,595

### (1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたもので、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、4億4千万円及び運用益金87万5,553円が積み立てられ、4億円が取り崩されている。

### (2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたもので、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、6,033万4千円及び運用益金156万4,090円が積み立てられ、587万5千円が取り崩されている。

### (3) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、2億9,961万7千円及び運用益金136万5,356円が積み立てられ、2億9,494万1千円が取り崩されている。

### (4) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金17万47円が積み立てられている。

(5) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、942万円及び運用益金1万7,223円が積み立てられ、600万円が取り崩されている。

(6) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金3,666円が積み立てられている。

(7) 下松市新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費に充てるため、令和2年度に設置されたものである。

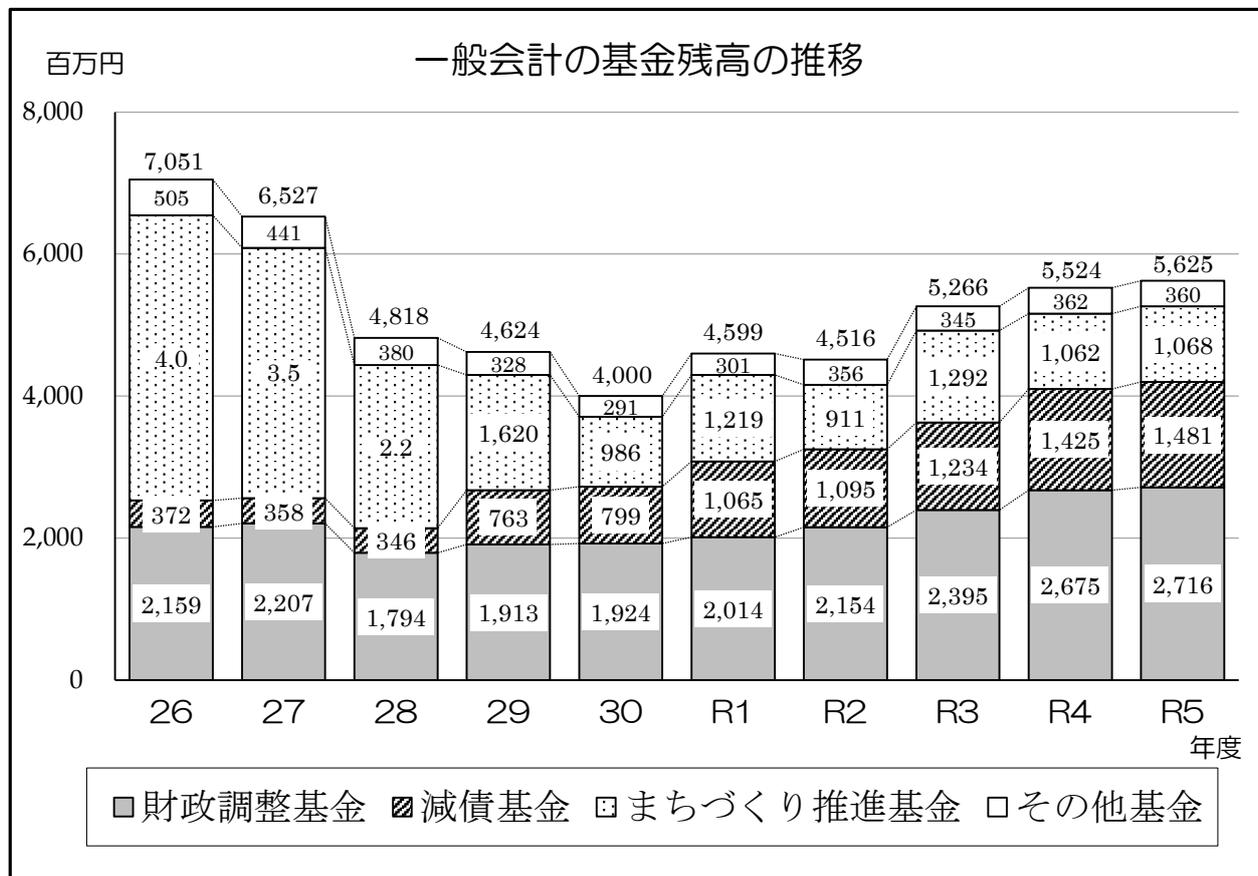
本年度は、運用益金7,534円が積み立てられ、500万円が取り崩されている。

(8) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。本年度は、運用益金55万532円が積み立てられている。

(9) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。本年度は、1億255万1,124円及び運用益金17万5,569円が積み立てられている。



## 第7 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定する定額運用基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,995,190	13,410,000	13,405,570	6,999,620
現 金	4,810	13,405,570	13,410,000	380
計	7,000,000	26,815,570	26,815,570	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。本年度は、総務費雑入（県証紙取扱）44万2,530円が歳入されている。

### (2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	43,462,000	2,520,000	4,758,000	41,224,000
現 金	49,322,111	4,772,958	2,520,000	51,575,069
計	92,784,111	7,292,958	7,278,000	92,799,069

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、預金利息1万4,958円が積み立てられている。

## む す び

令和5年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が371億9,617万8千円、歳出決算額が355億6,005万2千円で、形式収支は16億3,612万6千円の黒字となっており、前年度決算との比較では、歳入決算額が2億7,957万1千円の減、歳出決算額が7,570万4千円の増、形式収支が3億5,527万5千円の減となっている。一般会計の決算収支でみると、実質収支は7億1,065万2千円の黒字、実質単年度収支は1億1,011万円の赤字となっている。なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は14億7,541万円となっている。

普通会計における決算状況をみると、以下のとおりである。

歳入のうち自主財源は、前年度に比べて、繰越金は6,688万円（5.5%）の減、使用料は1,634万8千円（10.5%）の減となったが、市税は1億3,260万2千円（1.3%）の増、繰入金は1億7,094万6千円（31.6%）の増、諸収入は4億2,073万円（49.8%）の増などから、自主財源の合計額は、7億2,446万3千円（5.5%）増加している。

歳入のうち依存財源は、前年度に比べて、県支出金は4,620万3千円（2.8%）の増となったが、地方債は5億9,360万円（37.1%）減、国庫支出金は2億3,898万6千円（4.9%）の減などにより、依存財源の合計額は、8億3,967万4千円（7.0%）の減少となったことから、歳入決算総額は250億1,160万5千円となり、1億1,521万1千円（0.5%）減少している。

一方、歳出においては、前年度に比べて、義務的経費は3億5,948万3千円（3.2%）の増となったが、投資的経費は3億4,927万6千円（12.9%）の減、補助費等は2億3,793万6千円（8.2%）の減などにより、歳出決算総額は237億5,466万5千円となり、2億2,676万2千円（0.9%）減少している。

本市の財務分析指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、97.3%と前年度に比べて3.1ポイント高くなり、財源の余裕を示す財政力指数も3年連続で悪化している。

しかしながら、健全化判断比率をみると、実質公債費比率は前年度より上昇したものの、将来負担比率は前年度より減少し、いずれも県内13市平均以下で推移しており、本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。

歳入の根幹である市税においては、市税全体の収入では前年度より1.3ポイントの増加となり、主に市民税（個人）、固定資産税（家屋・償却資産）が増加しており市税収入は堅調である。

市税及び国民健康保険税の収納率は、3年連続で向上し収入未済額も減少している。収納事務に対する努力によるものと評価できるが、今後とも継続的な滞納整理の強化など、歳入確保に向けた取組を実施されたい。

本市の総人口は近年、微増傾向から減少傾向に転じており、市税全体の大幅な増額は見込めず、一方で高齢化の進行などにより、扶助費などの義務的経費は増加傾向にある。

また、豊井地区まちづくり整備事業、旗岡市営住宅建替事業、公民館建替事業、多機能複合型スポーツ施設整備事業などの大規模事業による財政負担のほか、公共施設の老朽化対策などに要する経費の増大により一層厳しい財政状況となることが想定され、原油価格や物価高騰の影響も併せてこれまで以上に予算の適正な執行が求められている。

今後の財政運営にあたっては、社会情勢を十分に見据えたうえで、各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、より効率的かつ効果的な行財政運営に努めてもらいたい。

令和5年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第17号  
令和6年9月4日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 小田 修

下松市監査委員 金藤 哲夫

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る  
審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 令和5年度 下松市健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和5年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和5年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

### 5 健全化判断比率

#### (1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準 (※1)	財政再生基準 (※2)
① 実質赤字比率	—	—	12.96	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	17.96	30.00
③ 実質公債費比率	4.5	4.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	14.6	18.7	350.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字がない場合は比率がないため「—」で表示している。

※1 一つでもこの基準以上となった場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自治体の自主的な改善努力を図らなければならない。

※2 一つでもこの基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国・県の関与の下で確実な財政再生を図らなければならない。

#### (2) 審査意見

##### ① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

##### ② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

##### ③ 実質公債費比率

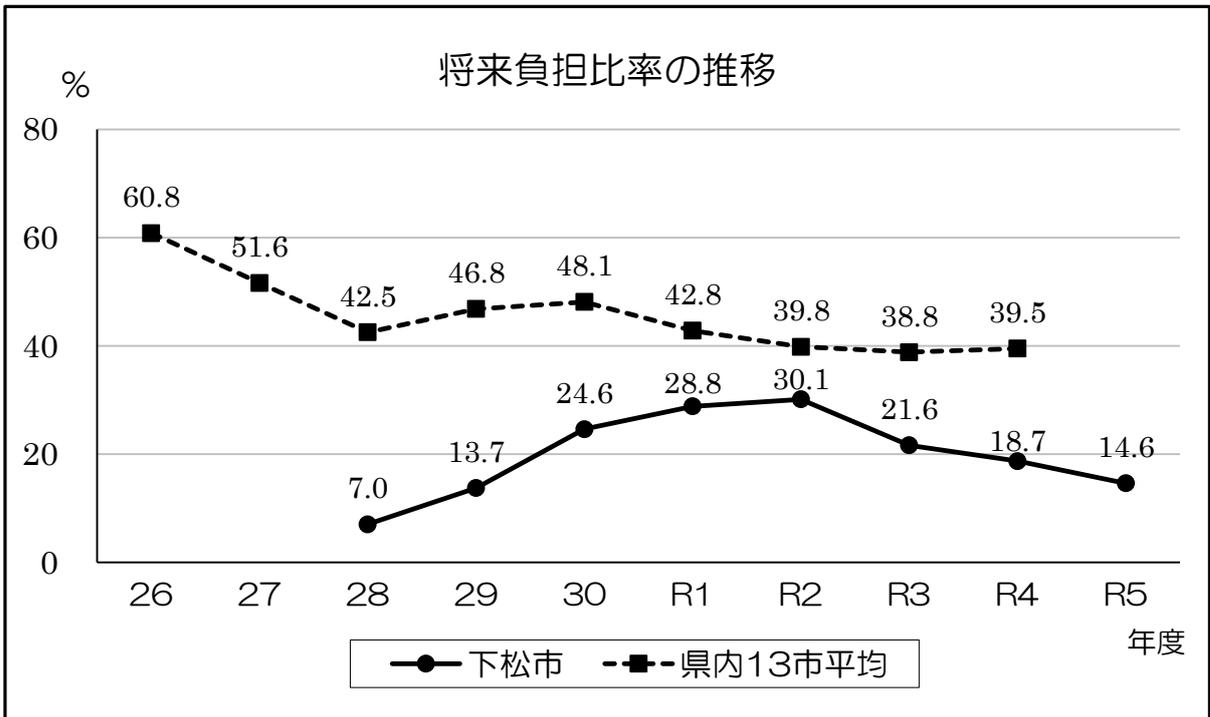
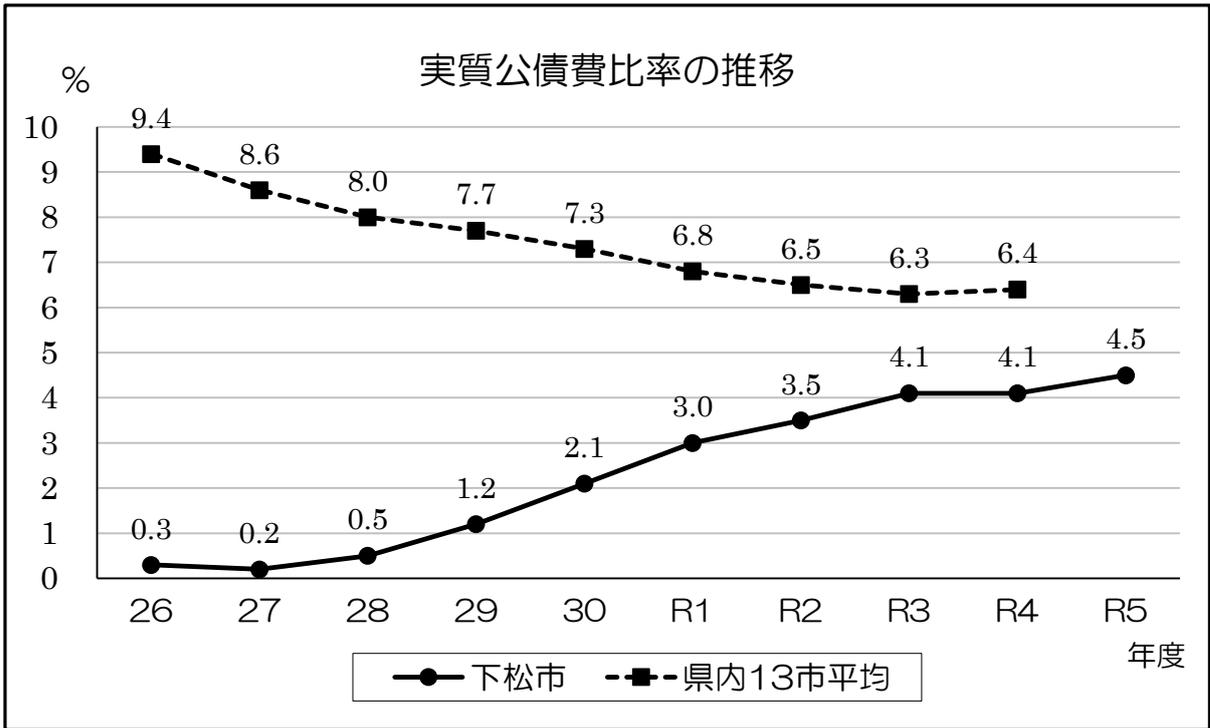
実質公債費比率（3か年平均）は4.5%となり、前年度と比べ0.4ポイント増加し、実質公債費比率（単年度）も4.5%となり、前年度と比べ0.7ポイント増加したが、早期健全化基準25.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

##### ④ 将来負担比率

将来負担比率は14.6%となり、前年度と比べ4.1ポイント減少しており、早期健全化基準350.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

#### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



(注) 下松市の H26~H27 年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない。

## 令和5年度 下松市資金不足比率審査意見書

### 1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和5年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

### 5 資金不足比率

#### (1) 比率

(単位：%)

資金不足比率	会計名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準 (※1)	備考
	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 資金不足比率は、資金不足がない場合は比率がないため「—」で表示している。

「法適用」とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

※1 この基準以上となった場合、経営健全化団体となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければならない。

#### (2) 審査意見

##### 資金不足比率

令和5年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算である。

また、簡易水道事業会計及び国民宿舎特別会計は形式収支がゼロであることから、各会計とも資金不足額は生じておらず健全な状態にあると認められた。

#### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## [参考] 健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

### ① 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

### ② 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 [(ア+イ) - (ウ+エ)]}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率  
数値が小さいほど、公債費の負担度合いが少ないことを示している。

### ④ 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
数値が小さいほど、将来負担の度合いが少ないことを示している。

### ⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額